

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第44期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社 B B H （旧社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング） BBH CO.,LTD.
【英訳名】	（旧英訳名 BUSINESS BANK CONSULTING CO.,LTD.） （注）平成19年3月28日開催の第43期定時株主総会の決議により、平成19年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 弘之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03（3348）8380
【事務連絡者氏名】	執行役員 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03（3348）8380
【事務連絡者氏名】	執行役員 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	-	2,187,149	9,183,601	9,712,995	4,412,997
経常損益 (は損失) (千円)	-	57,621	1,216,066	1,912,538	194,963
当期純損益 (は損失) (千円)	-	18,603	13,699	5,063	606,522
純資産額 (千円)	-	1,028,490	1,416,070	2,806,651	1,364,643
総資産額 (千円)	-	4,114,431	31,686,699	11,135,694	2,826,991
1株当たり純資産額 (円)	-	440.00	583.71	264.98	175.53
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	-	7.96	5.91	1.04	120.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	25.0	4.5	11.5	47.1
自己資本利益率 (%)	-	1.8	1.1	0.4	29.3
株価収益率 (倍)	-	152.8	820.6	619.2	1.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	48,354	20,255	911,204	109,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,040,629	1,476,686	64,312	890,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,421,115	3,790,672	453,205	1,872,767
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	820,158	3,154,399	3,159,862	1,347,049
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	258 (331)	311 (363)	287 (316)	106 (2)

(注) 1. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第42期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期につきましては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	1,598,471	1,883,679	1,965,588	1,338,397	848,090
経常損益 (は損失) (千円)	320,808	36,566	135,235	330,777	273,609
当期純損益 (は損失) (千円)	182,684	12,865	68,934	455,946	356,023
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	257,800	257,800	507,732	507,732	778,663
発行済株式総数 (千株)	2,337	2,337	2,466	4,932	7,665
純資産額 (千円)	986,024	1,022,752	1,465,567	884,433	1,203,629
総資産額 (千円)	1,592,522	2,007,616	4,967,620	4,716,978	2,225,472
1株当たり純資産額 (円)	421.82	437.54	604.11	180.17	154.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	93.71	5.50	29.73	93.97	70.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	50.9	29.5	18.5	52.6
自己資本利益率 (%)	25.5	1.3	5.5	-	34.6
株価収益率 (倍)	14.6	220.9	163.1	-	2.73
配当性向 (%)	10.7	181.7	33.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,427	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,236	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,119	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	488,026	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	73 (-)	73 (-)	63 (-)	67 (1)	6 (1)

- (注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第40期につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 第41期より連結財務諸表を作成しておりますので、第41期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等につきましては記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第40期は平成15年9月17日付で店頭登録しておりますが、登録前は期中平均株価が把握できないため、登録後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期は希薄化効果を有する潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第44期については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成15年4月10日付をもって普通株式1株を10株に、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第40期、第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
6. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	株式会社細谷組設立
平成7年9月	商号を株式会社ビジネスバンクに変更（東京都豊島区にてシステムコンサルティング業務開始）
平成7年10月	本店所在地を東京都中野区とする
平成7年11月	S A Pジャパン株式会社の製品に係る業務開始
平成9年1月	朝日アーサーアンダーセン株式会社（現ペリングポイント株式会社）との受託業務開始
平成9年7月	日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社（現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）の製品に係る業務開始
平成12年4月	商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングに変更
平成14年12月	本店所在地を東京都新宿区とする
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年7月	子会社として、株式会社B.B.インキュベーションを設立
平成16年7月	子会社として、株式会社中野サンプラザ（現持分法適用関連会社）を設立
平成16年9月	株式会社中野サンプラザは、株式会社まちづくり中野21を設立
平成16年10月	株式会社ソフトハウスの株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社メディカルネットバンクの株式取得
平成17年10月	株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン（株式会社オークツリー・インベストメント他24社（みなし取得日時点）を子会社とする）の株式取得
平成17年12月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、UCJ債権回収株式会社、MTインベストメント株式会社の株式取得
平成17年12月	アーティストハウスインベストメントアジアリミテッドを割当先として第三者割当増資を実施
平成18年3月	連結子会社株式会社メディカルネットバンクの株式を売却
平成18年6月	子会社として、株式会社B.B.インベストメントを設立し、株式会社シー・シー・ネットワークスから事業譲渡を受ける
平成18年12月	連結子会社株式会社B.B.インキュベーションと連結子会社株式会社B.B.インベストメントを合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズ（現連結子会社）に変更
平成19年1月	連結子会社株式ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を売却
平成19年7月	連結子会社株式会社ソフトハウスの株式を譲渡
平成19年7月	株式会社中野サンプラザが、連結子会社から持分法適用関連会社に異動
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い、商号を株式会社B B Hに変更
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い新設分割を実行、子会社として、株式会社ジェクシードコンサルティング（現連結子会社）を設立

（注）1．当社は昭和39年10月に株式会社細谷組（建設業）として設立されましたが、平成7年9月、システムコンサルティング会社へと業態を転換するに際し、商号を株式会社ビジネスバンクに変更いたしました。

2．当社は平成19年7月に商号をB B H変更し、純粋持株会社に移行いたしました。

3【事業の内容】

当社は当連結会計年度、7月より商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングより株式会社B B Hへ変更し、純粋持株会社へ移行いたしました。当社の行っておりましたコンサルティング事業を100%子会社「株式会社ジェクシードコンサルティング」に承継し、当社は純粋持株会社として、事業を展開する事業子会社群の統括・管理に特化しております。

当社グループは、当社、当社の連結子会社2社、持分法適用関連会社1社とともに4社からなる企業グループを構成しており、ERPを中心としたシステムコンサルティング、会計、J-SOX対応支援を中心としたビジネスコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス（以下「BLB」と称します。）、コーポレートアドバイザーサービスの4分野におけるコンサルティング事業、施設運営事業、及び機器販売その他事業、の3事業を展開しております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンサルティング事業

- ・連結子会社ジェクシードコンサルティングは、財務・会計・人事を中心としたビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、BLB等のコンサルティング事業を展開しております。
- ・連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは、コーポレートアドバイザーサービスとして、M&A・事業再生・IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。なお、当該事業の遂行に付随して、関与先への投資も行っております。

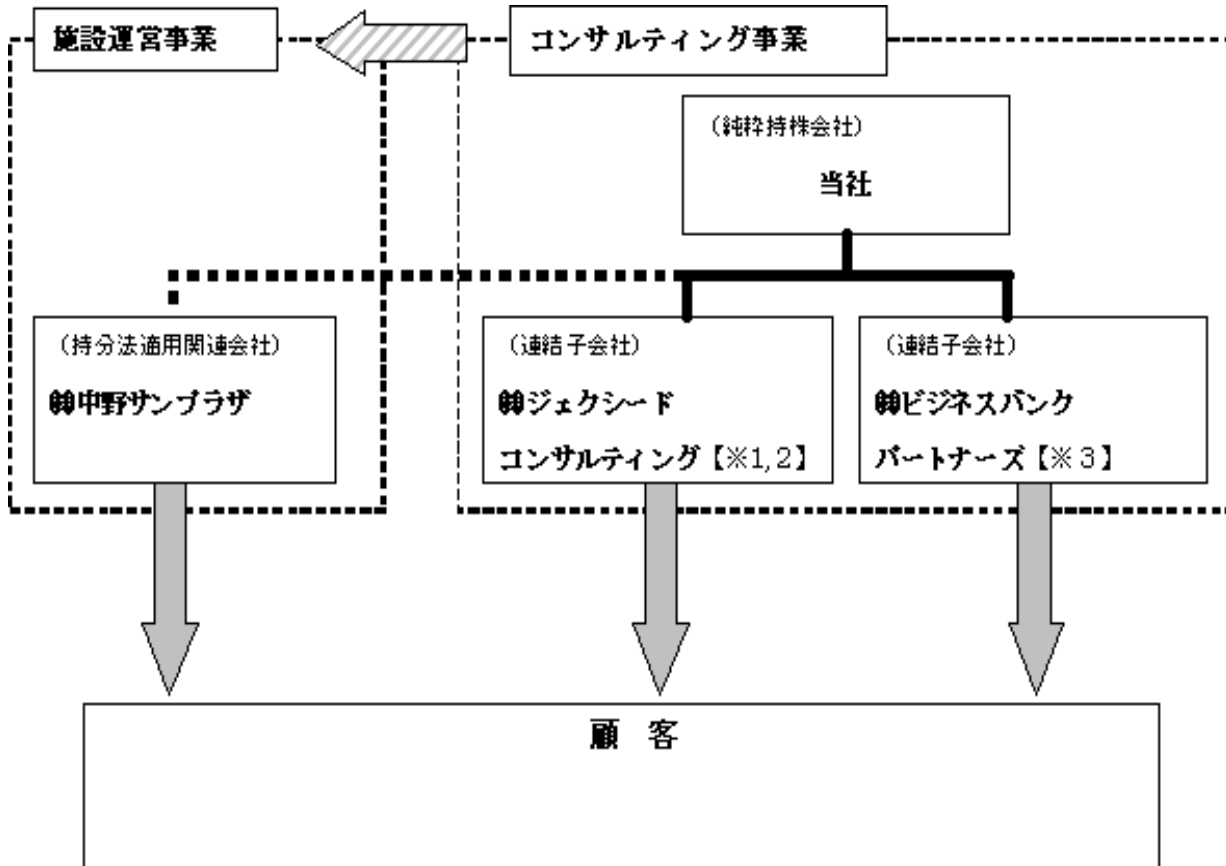
(2) 施設運営事業

- ・持分法適用関連会社株式会社中野サンプラザは、主に貸会場の経営及びホテルの経営を行っております。

(3) 機器販売その他事業

- ・当社は、純粋持株会社として、グループの統括管理を行っております。
- ・連結子会社ジェクシードコンサルティングは、コンサルティング事業に付随する機器の販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



コンサルティング事業のサービスラインアップは以下のとおりであります。

- 1 ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング
- 2 B L B
- 3 コーポレートアドバイザーサービス (M & A ・ 事業再生 ・ I P O コンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービス)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(1)連結子会社 ㈱ジェクシードコン サルティング (注)1、2、3 ㈱ビジネスバンク パートナーズ (注)2	東京都新宿区 東京都新宿区	80,000 30,000	コンサルティング 事業 コンサルティング 事業	100.0 100.0	役員の兼任1名、 資金の融資。 役員の兼任1名、 資金の融資。
(2)持分法適用関 連会社 ㈱中野サンプラザ (注)4	東京都中野区	625,000	施設運営事業	41.7	コーポレートアドバイ ザリーサービスの一環と して出資。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社ジェクシードコンサルティングにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	841,980	千円
	(2)経常利益	9,951	千円
	(3)当期純利益	3,050	千円
	(4)純資産額	76,949	千円
	(5)総資産額	792,834	千円

4. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社中野サンプラザは、株式の売却により、当連結会計年度に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。なお、同社の損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月2日までを連結対象としております。

また、株式会社中野サンプラザにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,715,220	千円
	(2)経常利益	97,067	千円
	(3)当期純利益	55,756	千円
	(4)純資産額	1,574,039	千円
	(5)総資産額	1,956,846	千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	100 (1)
機器販売その他事業	6 (1)
合計	106 (2)

(注)1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて181人減少いたしましたのは、主に連結子会社の売却及び持分の変動による連結範囲の変更によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6(1)	35.3	2.2	6,482,392

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者の平均人員数は()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済を概観いたしますと、原油価格、原材料価格の高騰の影響さらには米国サブプライムローン問題による日本市場全体の低迷の影響を受けたものの、好調な企業業績を背景として、引続き景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業は、厳しいコスト意識の影響があるものの企業の情報化・効率化に対する投資は拡大傾向にあり、受注額・受注単価の伸びが顕在化し、好転の兆しを見せながら推移しております。そうした中、システムコンサルティング、ビジネスコンサルティングの両分野において、今後の当社グループの規模拡大、サービスの高水準化を目指し、積極的な採用、集中的な人材教育等に一定の資金投下を行ってまいりました。

コーポレートアドバイザーサービスにおいては、株式市況の低迷の影響を大きく受ける中で、M & A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務を中心に、より充実したサービスの提供に努めてまいりました。

また、施設運営事業は、当連結会計年度におきましても全体として順調な経営状態を堅持しておりますが、当社グループの組織再編により株式会社ソフトハウスを連結の範囲から除外し、株式会社中野サンプラザを連結子会社から持分法適用関連会社とし、当連結会計年度の業績への寄与は一定にとどまりました。

債権・不動産投資事業につきましては、当連結会計年度において、当社の保有する当該事業を営む子会社の株式を売却したことより当社個別業績及び当連結会計年度の業績に大きく影響しております。

また、当連結会計年度末において、当社の投資先企業の有価証券の時価の著しい下落等による投資有価証券評価損130百万円、固定資産の見直しによる臨時償却費30百万円、減損損失費24百万円等を特別損失として計上するなど、外部要因による影響を多分に受けました。

これらの結果、当連結会計期間の業績につきましては連結売上高4,412百万円(前年同期比54.6%減)、連結営業損失212百万円(前年同期は連結営業利益1,924百万円)、連結経常損失194百万円(前年同期は連結経常利益1,912百万円)、連結当期純損失606百万円(前年同期は連結純利益5百万円)となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステムコンサルティングは、会計・人事を中心とした専門知識とITソリューションを融合させたサービスを提供し、競争力の強化を図ると共に引き続き顧客企業の信頼を得るべく戦略的立案からシステム構築、運用までのシームレスなサービスの提供に努め、緩やかながらも堅実な業績を維持いたしました。

ビジネスコンサルティングは、J-SOX対応支援コンサルティングを中心に一定の業績を維持しながら、新たに開始いたしました企業パフォーマンス管理EPM(Enterprise Performance Management)について次期以降の伸長を見据えた展開を図り、新たな基盤づくりに注力いたしました。

総合人材育成アウトソーシングサービス(以下、BLBと称します。)は、顧客企業の継続的な教育に関する需要により、堅実な受注を維持しております。

コーポレートアドバイザーサービスにおいては、M & A・企業再生コンサルティングとして前連結会計年度に着手した大型事業再生案件が収束に向けて進行したものの、低迷する株式市況などの外部環境を直に受ける結果となりました。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,780百万円(前年同期比6.6%増)となり、人材の確保の遅れによる外注依存、純粋持株会社化以前のグループ管理コストなど販売費及び一般管理費の負担などの要因により、営業損失260百万円(前年同期は営業損失322百万円)となっております。

(施設運営事業)

施設運営事業は、当社グループの組織再編により、(株)ソフトハウスが連結の範囲から除外され(売却日が平成19年7月31日であるため、損益計算書については平成19年1月1日~平成19年7月31日までを連結し、貸借対照表については連結しておりません。)、株式会社中野サンプラザは、連結子会社から持分法適用の関連会社となった(平成19年7月2日までを連結範囲とし、7月3日以降を持分法適用の関連会社とする。)ため、売上高は2,573百万円(前年同期比48.5%減)、営業利益75百万円(同69.0%減)となっております。

(債権・不動産投資事業)

債権・不動産投資事業は、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの当社保有の全株式を売却し、同社及び傘下関連会社41社を連結の範囲から除外(みなし売却日平成19年1月31日)しているため、当連結会計年度期首からみなし売却日までの1ヶ月間を連結対象としており、売上高43百万円、営業損失7百万円となっております。

(機器販売その他事業)

当社グループは、コンサルティング事業において付随的に発生いたします機器販売の事業を行っております。当連

結会計年度の売上高は14百万円(前年同期比42.3%減)、営業利益 4 百万円(同25.1%増)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュフローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資産という）残高は、1,347百万円となり、前連結会計年度に比べ1,812百万円減少しました。これは、事業の集中と選択を実行する中で、関連会社の売却や有利子負債の削減に取り組んだ結果であります。

(営業キャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、109百万円となりました。これは主に営業損益以外の計算の対象である取引として、子会社売却益285百万円、有価証券売却損192百万円、子会社売却損164百万円、投資有価証券評価損130百万円等によるものと、営業活動に係る債権・債務から生ずる取引として、売掛債権の減少額159百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は、890百万円となりました。これは主に連結子会社の売却による収入465百万円、定期預金の解約による収入380百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,872百万円となりました。これは主に短期借入金の返済291百万円、長期借入金の返済1,355百万円、社債の償還1,100百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	788,174	42.0
合計 (千円)	788,174	42.0

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前期比(%)
機器販売その他事業 (千円)	9,853,552	55.0
合計 (千円)	9,853,552	55.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,647,839	0.5	68,475	66.0
機器販売その他事業	14,477	42.3		
合計	1,662,317	1.1	68,475	66.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	1,780,957	6.6
施設運営事業 (千円)	2,573,699	48.5
債権・不動産投資事業 (千円)	43,863	98.5
機器販売その他事業 (千円)	14,477	42.3
合計 (千円)	4,412,997	54.6

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 投資の状況

当連結会計年度のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は、次のとおりであります。

投資実行額

証券種類	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	2,250	1
その他		
合計	2,250	1

投資残高

証券種類	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	30,000	1
その他	1,500	1
合計	31,500	2

(注) 金額は取得原価によっております。

投資先企業の公開と営業投資有価証券売却の状況
該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

コンサルティング事業はいずれの分野におきましても高い専門性を求められており、質の高いコンサルティングを提供することが最優先すべき課題であると認識しております。また営業面におきましても、新規顧客の開拓は勿論、既存顧客への深耕及び営業活動の効率化が業界全般的にも求められており、当社においても例外ではありません。

このため、優秀なコンサルタントの採用ならびに社員教育の徹底による人材育成は共に当社にとって最重要課題ですが、採用環境の急激な変化により、優秀な人材の新規確保は容易な状況ではありません。積極的な採用活動を継続して優秀な人材の確保に努めることは勿論、社内教育の実施による従業員の育成に努め、協業企業との提携によってリソース及びビジネスチャンスを確保する所存であります。

受注に成功した案件につきましては、これまで以上にコスト管理を意識し、生産性の向上を図ると同時に、高い顧客満足度を維持するサービスの提供に注力してまいります。

また、内部統制で求められる業務の有効性・効率性向上、財務報告の信頼性向上、事業活動に関わる法令等遵守、資産の保全という4つの目的を達成するため、グループ全体で内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ERPパッケージ等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等のシステムコンサルティングを主業務として行っており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びERPパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社はORACLE社のERPパッケージ「Enterprise One」、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

当社グループは、これまでのERPパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループの事業基盤であるシステムコンサルティングを中心にビジネスコンサルティング、BLB、コーポレートアドバイザーサービス（株式公開・M&A・企業再生等のコンサルティング）を発展させ、既存サービスとのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

このような意思決定を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出を積極的に行っていく方針であります。コーポレートアドバイザーサービスにおける収益獲得の方法として、コンサルティング提供先に対する投資も行っております。そのため、提携やM&A、または投資として他社への出資を行う、あるいは当社グループ内の資本構成を変更する、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは子会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事のエキスパートにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、コーポレートアドバイザーサービス、BLB等のプロフェッショナルなコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。

しかしながら、そのような高度な能力を有する人材は流動化が進行しており、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があり、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。また、施設運営事業におきましても個人情報情報を有していることから、顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っております。更に、従業員に対しては就業規則や個人情報保護マネジメントシステム等にて個人情報を含む機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があり、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制変更のリスク

当社グループは、現時点の各種法規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において宅地建物取引業法等が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害による保有・投資不動産の価値の毀損リスク

当社グループが施設運営事業において保有している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟、取引上のトラブルについて

イ．当社はチャンスラボ株式会社からの請求に関し、平成18年10月10日付で同社に対して合計2億3,751万円の債務不存在確認請求の訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。なお、当該債務不存在確認請求に対し、チャンスラボ株式会社より平成18年12月27日付（訴状送達日平成18年12月28日）で7,287万円の不当利得返還請求の反訴の提起を受け、現在も係争中となっております。

ロ．当社は株式会社チャンスイットからの請求に関し、平成18年10月10日付で同社に対して合計2億8,224万円の債務不存在確認請求の訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。なお、当該債務不存在確認請求に対し、株式会社チャンスイットより平成18年12月22日付（訴状送達日平成18年12月25日）で7,119万円の不当利得返還請求の反訴の提起を受け、現在も係争中となっております。

ハ．当社は、平成18年12月28日付（訴状送達日平成19年2月1日）で株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム及びトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドより、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドと当社との間で締結された平成18年3月31日付株式譲渡契約について、情報開示不足等を理由として、当社他2名に対し主的に合計5億3,131万1,285円、予備的に合計6億1,128万1,825円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。なお、当社は適切に当該株式譲渡契約を締結しており、当該損害賠償義務が当社にはない事を主張し争う方針であり、現在も係争中となっております。

上記訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
(株)B B H(当社)	平成19年7月2日	(株)ジェクシード コンサルティング	包括的業務提携契約 (親会社として全面的に支援、協力、アドバイスを行うことを目的とする)	契約日より平成20年7月1日まで、以降、1年ごとの自動更新条項あり。
(株)B B H(当社)	平成18年7月1日	(株)ビジネスバンク パートナーズ	包括的業務提携契約 (親会社として全面的に支援、協力、アドバイスを行うことを目的とする)	契約日より平成21年12月31日まで、以降、1年ごとの自動更新条項あり。

(2) 技術受入契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
(株)ジェクシード コンサルティング(子会社)	平成13年7月10日	S A Pジャパン (株)	S A Pサービス・パートナー契約 (S A Pジャパン(株)の所有するS A P製品に関連する国内における非独占的なサービスの提供)(株)B B Hより承継。	契約日より平成13年12月31日まで、以後、1年ごとの自動更新条項あり。
(株)ジェクシード コンサルティング(子会社)	平成13年11月1日	日本ジェイ・ ディ・エドワーズ (株)(注)	インプリメンテーション・サービス・プロバイダー契約 (日本ジェイ・ディ・エドワーズ(株)(注)の所有する製品に関連する国内における非独占的なサービスの提供)(株)B B Hより承継。	契約日より12ヶ月間、以後、12ヶ月ごとの自動更新条項あり。

(注) 日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社は、平成16年6月の合併により、日本ピープルソフト株式会社へ社名変更し、また、平成18年4月に日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社へ社名変更しております。

(3) 株式会社中野サンプラザ取得・運営等事業に関する事業契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
(株)中野サンプラザ(持分法適用 関連会社)	平成16年11月25日	(株)まちづくり中 野21	(株)中野サンプラザの賃借及び公共性のある運営の実施並びに維持管理業務の受託	平成16年12月1日より10年間。

(4) 純粋持株会社制導入に伴う会社分割

当社は持株会社として、事業子会社群の管理運営に特化し、当社グループ全体の経営の効率化を図り、各事業セグメントにおける問題点の抽出と解決、当社グループの経営資源の最適化及びシナジーの構築を図るために、会社分割による持株会社体制に移行することとし、平成19年3月28日開催の当社定時株主総会におきまして、新設分割計画書の承認を受け、平成19年7月2日ビジネスコンサルティング事業を分社化し、株式会社ジェクシードコンサルティングを当社の100%子会社といたしました。新設分割の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等)」に記載のとおりであります。

(5) 企業統合等

新設分割

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社B B H(平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更)におけるコンサルティング事業、機器販売・その他事業

企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割

結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社 B B H が、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、B B H グループの連結経営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

2. 実施した会計処理の概要

共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

分割により承継させた資産・負債の金額

流動資産	533,908 千円
固定資産	156,185 千円
合計	690,093 千円

流動負債	498,059 千円
固定負債	112,034 千円
合計	610,093 千円

6 【研究開発活動】

連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングのシステム導入コンサルティングにおいて、既存・潜在顧客に対し、より良いサービスの提供を目的として、販売目的ソフトウェアの研究開発活動を行っております。研究開発に着手する前に、担当責任者より開発稟議等の提出を求め、綿密な市場調査・検討を行い、必要であれば取締役会の承認を得たうえで研究開発作業に取り掛かっております。当該活動に係る研究開発費は49,735千円と多額ではないものの、この研究開発活動の成果により、今後の営業活動においても同業他社に対する優位性を確保できるものと考えております。今後も慎重な検討の後、収益基盤の整備拡大に有効な研究開発活動を行ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものにつきましては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度は、事業の集中のためのグループの組織再編として子会社の売却等を実施し、本業であるコンサルティング事業に関して大幅な人材確保などの先行投資を行ってまいりました。当該方針に基づく子会社の売却等による連結範囲の変更により、財政状態が大きく変化しております。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,308百万円減少し、2,826百万円となりました。うち流動資産は5,032百万円減少し1,864百万円、固定資産は3,276百万円減少し962百万円となりました。

流動資産

流動資産の5,032百万円減少の主な要因は、連結対象範囲の変更に伴い、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン（債権不動産投資事業）を連結の範囲から除外したことによる影響3,399百万円、株式会社ソフトハウスを連結の範囲から除外し、株式会社中野サンブラザが持分法適用関連会社に異動となった影響1,081百万円によるものであります。

固定資産

固定資産の3,276百万円減少の主な要因は、上記同様、連結子会社の売却、異動により連結の範囲が変更となった影響で、施設運営事業の固定資産1,047百万円の減少、債権不動産投資事業の固定資産1,951百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して6,866百万円減少し、1,462百万円となっております。うち、流動負債は2,142百万円減少し496百万円となり、固定負債は4,724百万円減少し965百万円となりました。

流動負債

流動負債の減少2,142百万円の主な要因は、連結範囲の変更により施設運営事業において431百万円、債権不動産投資事業において895百万円の減少がありました。また、当社単体において借入金700百万円の減少が生じております。

固定負債

固定負債の減少4,724百万円の主な要因は、連結対象範囲の変更に伴い施設運営事業の長期借入金が364百万円減少し、また、同様に債権不動産投資事業の匿名組合出資預り金588百万円、長期借入金1,621百万円が減少いたしました。

また、当社単体においても借入金返済を推進し、長期借入金が800百万円減少いたしました。また、1,800百万円ありました社債は1,100百万円減少し、700百万円となっており、流動負債の圧縮と併せまして、大幅な財務体質改善を実現いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,442百万円減少し、1,364百万円となりました。これは、主としてその他有価証券の評価差額金が110百万円減少したものの、新株予約権の増加で22百万円さらに少数株主持分の増加で1,510百万円等による結果であります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は65.9%（前連結会計年度比73.0%減少）、固定資産の構成比は34.1%（同77.3%減少）、流動負債の構成比は17.6%（同81.2%減少）、固定負債の構成比率は34.1%（同83.0%減少）となっております。財務体質の改善は達成を見つつも、現在は業績見込み及び改善された財務体質の維持を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針として、財務上の健全性を確保するとともに、企業価値の向上に努める段階であると考えております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、事業の集中のためのグループの組織再編として子会社の売却等を実施し、本業であるコンサルティング事業に関して大幅な人材確保などの先行投資を行ってまいりました。当該方針に基づく子会社の売却等による連結範囲の変更により、前連結会計年度と比較し、連結範囲は除外3社、また、持分法適用の異動は新規1社となり、当連結会計年度末において、当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及び構成されております。この結果、売上高が5,299百万円、売上総利益が3,149百万円、営業利益が2,136百万円、経常利益が2,107百万円、匿名組合分配後税金等調整前当期純利益が2,416百万円それぞれ減少しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から5,299百万円減少し、4,412百万円となりました。事業の種類別のセグメントにおけるそれぞれの売上高は、コンサルティング事業が109百万円増加し1,780百万円、施設運営事業が2,421百万円減少し2,573百万円、債権・不動産投資事業が2,977百万円減少し43百万円、機器販売その他事業が10百万円減少し14百万円となっております。

コンサルティング事業につきましては、ERPを中心とするシステム導入コンサルティング、BLBの他に、当連結会計年度からJ-SOX対応支援コンサルティングが本格的なサービスを開始し、緩やかながらも堅調な業績を維持いたしました。また、コーポレートアドバイザーサービスにつきましては、M&A・企業再生コンサルティングとして前連結会計年度に着手した大型事業再生案件が収束に向けて進行したものの、低迷する株式市況などの外部要因による影響を直に受ける結果となり、売上高は微増にとどまりました。

一方、施設運営事業につきましては、当社グループの組織再編により、(株)ソフトハウスが連結の範囲から除外され、(株)中野サンプラザは、連結子会社から持分法適用関連会社となり、大幅な減収となりました。

また、債権・不動産投資事業につきましては、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの当社保有の全株式を売却し、同社及び傘下関連会社41社を連結対象範囲から除外しているため、大幅な減収となりました。

機器販売その他事業に関しては、コンサルティング事業において付随的に発生しておりましたが、減収という結果になりました。

営業利益

当連結会計年度の売上高は4,412百万円、売上原価は3,521百万円、販売費及び一般管理費は1,103百万円となっております。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比し、3,149百万円減少し891百万円、営業利益は2,136百万円減少し212百万円の損失となっております。

事業の種類別セグメントにおけるそれぞれの営業利益及び損失は、コンサルティング事業においては、人材獲得が計画どおりに進捗しなかったことによる外注依存や純粋持株会社以前のグループ管理コストなど販売費及び一般管理費の負担などの要因で260百万円の営業損失となりました。施設運営事業につきましては、当社グループの組織再編により、(株)ソフトハウスが連結の範囲から除外され、(株)中野サンプラザは、連結子会社から持分法適用関連会社となり、前連結会計年度より168百万円減少し、75百万円の営業利益となりました。

また、債権・不動産投資事業につきましては、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの当社保有の全株式を売却し、同社及び傘下関連会社41社を連結対象範囲から除外しているため、7百万円の営業損失となりました。

機器販売その他事業に関しては、コンサルティング事業において付随的に発生しておりましたが、4百万円の営業利益となっております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,107百万円減少し194百万円の損失となっております。

なお、当連結会計年度において、営業外収益として負ののれん償却額15百万円、持分法による投資利益27百万円が、営業外費用として支払利息が45百万円、金融機関に対する融資取扱手数料等の支払手数料が2百万円、社債発行費3百万円等が発生しております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度より611百万円減少し、606百万円の損失となっております。

なお、債権・不動産投資事業において、外部投資家への利益分配である匿名組合損益分配金を5百万円計上しております。また、法人税、住民税及び事業税として75百万円、少数株主利益として23百万円が発生しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に施設運営事業におきまして、建物及び器具備品等として総額109,358千円を資産計上しております。また、前連結会計年度に比べて、有形固定資産748,426千円、無形固定資産1,150,584千円と大幅に減少しております。有形固定資産の減少の主な要因は、債権不動産投資事業の売却による影響額56,878千円、施設運営事業の売却による影響額589,024千円、施設運営事業の連結除外による影響額88,993千円であります。無形固定資産の減少の主な要因は、債権不動産投資事業の売却による影響額1,016,446千円、施設運営事業の売却による影響額65,398千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)(注1)				従業員数 (人) (注3)	
			建物	車両運搬具	工具器具備品	無形固定資産(注2)		合計
本社 (東京都新宿区)	コンサルティング事業 その他事業	建物附属設備、 情報通信機器及 びソフトウェア 等	0		0	995	995	6 (1)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、含んでおりません。
- 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
- 本社社屋は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	コンサルティング事業 機器販売その他事業	建物	6 (1)	799.22	74,712

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ(器具備品) (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	2~4	7,996	18,755
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	4	4,164	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品		合計
(株)ジェクシードコンサルティング	本社 (東京都新宿区)	コンサルティング事業 機器販売その他事業	工具器具備品				11,153	11,153	90
(株)ビジネスバンクパートナーズ	本社 (東京都新宿区)	コンサルティング事業	工具器具備品				292	292	10 (1)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して行っております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	7,665,951	7,665,951	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,665,951	7,665,951	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

イ)旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

平成18年3月31日取締役会決議 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	17,600	0
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	17,600	0
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,439.70	-
新株予約権の行使期間	自平成20年4月10日 至平成28年3月29日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,439.70 資本組入額 1,219.85	-

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡、質入、その他の処分をすることができないものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。</p>	-
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

ロ) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成18年10月27日取締役会決議 第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	3,000	0
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	300,000	0
新株予約権の行使時の払込金額(円)	890.5	-
新株予約権の行使期間	自平成18年12月10日 至平成19年12月31日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 923.31 資本組入額 461.65	-
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の行使は1新株予約権単位(新株予約権1個)で行うものとし、各新株予約権の一部行使は出来ない。</p> <p>権利者が、1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分については、株式は割当てられないものとする。</p>	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	-
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年8月3日取締役会決議 第3回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	287	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,478,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	231.0	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月6日 至平成21年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 246.44 資本組入額 123.22	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使は1新株予約権単位(新株予約権1個)で行うものとし、各新株予約権の一部行使はできない。 権利者が1個または複数の新株予約権を行使した場合には、当該行使により当該権利者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分については割り当てられないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年3月27日 (注1)	60,000	198,750	15,000	123,750	15,300	70,050
平成15年4月10日 (注2)	1,788,750	1,987,500	-	123,750	-	70,050
平成15年9月17日 (注3)	350,000	2,337,500	134,050	257,800	193,200	263,250
平成17年12月26日 (注4)	128,500	2,466,000	249,932	507,732	249,932	513,182
平成18年7月1日 (注5)	2,466,000	4,932,000	-	507,732	-	513,182
平成19年11月15日 (注6)	1,282,000	6,214,000	124,995	632,727	124,995	638,177
平成19年11月19日 (注7)	169,900	6,383,900	20,936	653,663	20,936	659,113
平成19年12月28日 (注8)	1,282,051	7,665,951	125,000	778,663	125,000	784,113

(注)1. 第1回新株引受権付社債に付された新株引受権の権利行使(行使価額500円、資本組入額250円)

新株引受権の資本組入れ(資本準備金組入額300千円)

権利行使者 大島一成

2. 株式分割 1:10

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 935円

資本組入額 383円

払込金総額 327,250千円
4. 有償第三者割当
発行価格 3,890円
資本組入額 1,945円
割当先 アーティストハウスインベストメントアジアリミテッド
5. 株式分割 1 : 2
6. 有償第三者割当
発行価格 195円
資本組入額 97.5円
割当先 B B H戦略投資事業有限責任組合
7. 第3回新株予約権の権利行使
新株予約権の資本組入れ(資本金組入額20,936千円)
権利行使者 田原弘之
8. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換
転換者 B B H戦略投資事業有限責任組合
転換による資本組入額 125,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	9	15	8	4	1,582	1,622	
所有株式数(単元)	—	2,066	756	4,354	2,039	72	67,369	76,656	351
所有株式数の割合(%)	—	2.69	0.99	5.68	2.75	0.09	87.88	100.0	

(注) 自己株式80,000株は「個人その他」に800単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
B B H戦略投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内3-2-2	2,564.0	33.4
大島一成	東京都中野区	1,700.5	22.2
エース取引株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-24	218.0	2.8
田原弘之	東京都目黒区	172.9	2.3
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	152.3	2.0
寺島順子	千葉県野田市	139.5	1.8
細井一雄	栃木県那須塩原市	70.0	0.9
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	54.6	0.7
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央1-40-3	53.8	0.7
有限会社エムシーエヌ	広島県西区草津港1-9-30	52.8	0.7
計	-	5,178.4	67.5

(注) 1. 上記の他、自己株式が80千株あります。

- 前事業年度末現在主要株主であったエヌ・エス・アール(株)、(株)ニナファームジャパン、三菱UFJキャピタル(株)、(株)サンテール、和田隆久、特定有価証券信託受託者エス・ジー・信託銀行(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
- 前事業年度末現在主要株主でなかったB B H戦略投資事業有限責任組合、エース取引株式会社、田原弘之、ゴールドマンサックスインターナショナル、株式会社ティーオーコーポレーション、有限会社エムシーエヌ又は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,585,600	75,856	同上
単元未満株式	普通株式 351	-	同上
発行済株式総数	7,665,951	-	-
総株主の議決権	-	75,856	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 B B H	東京都新宿区 西新宿 1-25-1	80,000		80,000	1.04
計	-	80,000		80,000	1.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを平成18年3月30日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の役員、従業員並びに顧問等。 なお、人数等の詳細については、定時株主総会後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注)2	500,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成28年3月29日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分をすることができないものとする。 (2) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。 (3) 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の最終価格に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権による権利行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が資本の減少、合併又は株式分割を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価格を調整する。

2. 株式の数は、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割した分割後の株数を記載しております。また、平成19年7月19日に480,400株を権利行使条件の失権により、消滅しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	80,000		80,000	

3【配当政策】

株主に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用する予定であります。

当社は、毎年6月30日を基準として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,750	1,930	8,340	5,300 1,500	695
最低(円)	1,200	1,200	1,190	2,480 619	176

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	431	503	292	245	232	245
最低(円)	200	253	200	203	176	182

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田原 弘之	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 山一証券株式会社入社 平成6年4月 同社企業開発部長 平成10年2月 日興証券株式会社入社 企業情報部部长 平成13年3月 同社執行役員 法人ビジネス本部長 平成15年3月 日興ビジネスシステムズ株式会社 常務執行役員就任 平成18年6月 株式会社 B. B. インベストメント 代表取締役会長就任 平成18年8月 当社取締役就任 平成18年11月 当社代表取締役副社長就任 平成18年12月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ 代表取締役会長就任(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年1月 株式会社ジェクシード・コンサルティング 取締役就任(現任)	(注) 2	172
取締役副社長 (代表取締役)		藤田 亨	昭和46年7月22日生	平成12年7月 日本メタルサイト株式会社入社 平成14年3月 同社プロジェクトマネージャー 平成14年7月 当社入社 平成16年6月 当社 B L B 推進部部长 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年2月 当社事業統括本部長 平成18年11月 当社常務取締役就任 平成19年3月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成19年7月 株式会社ジェクシード・コンサルティング 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	14
取締役		武田 大	昭和44年10月11日生	平成4年4月 日本長期信用銀行入行 平成10年7月 シティバンク、N.A.入社 平成14年8月 株式会社大塚入社 平成18年6月 株式会社 B. B. インベストメント 代表取締役社長就任 平成18年12月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ 代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役		杉原 均	昭和26年2月21日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成6年5月 (株)富士銀キャピタル出向 平成12年10月 ビックパソコン館(現ビックカメラ) 取締役 経営管理室長 平成14年1月 (株)ビックカメラ支出管理室長 平成17年4月 同社 内部監査室長 平成19年2月 当社入社 執行役員(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮崎 吾郎	昭和16年1月19日生	昭和40年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成7年5月 宮城いすゞ自動車(株)取締役社長 平成9年4月 いすゞ自動車(株)取締役 平成10年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 ジェイ・バス(株)代表取締役副社長 平成19年2月 ハクサン(株) 代表取締役会長(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		安藤 算浩	昭和22年2月26日生	昭和46年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入 所 昭和61年7月 青山監査法人社員 平成4年7月 青山監査法人代表社員 平成9年7月 安藤会計事務所所長(現任) 平成10年3月 監査法人ナカチ代表社員(現任) 平成11年4月 (株)ナカチ経営研究所代表取締役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		池永 威彦	昭和20年5月8日生	昭和44年4月 日興証券株式会社入社 昭和63年8月 同社第二引受部長 平成4年2月 同社第二事業法人部長 平成7年6月 同社取締役第三法人部長 平成9年2月 同社取締役第二法人本部長 平成10年2月 同社常務取締役投資銀行本部長 平成13年10月 日興コーディアル証券株式会社 常務取締 役法人ビジネス部門統括兼企業法人・P B部門統括兼法人ビジネス本部長 平成14年8月 株式会社キーラック 代表取締役社長就任(現任) 平成14年10月 株式会社ゼロスポーツ 取締役就任(現任) 平成16年6月 千葉大学 特任教授 平成19年3月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	

- (注) 1. 監査役 宮崎吾郎、安藤算浩及び池永 威彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年3月27日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成19年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成20年3月27日就任後、4年内の最終の決算期の関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社の「BBHグループ」を形成しております。当社では、それぞれの事業のエキスパートが顧客の発展に寄与するとともに、持続的成長と社会的貢献を目指しております。この目標を達成し、株主の皆様、債権者、お客様、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの皆様にとって魅力的な企業となるため、当社ではコーポレートガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し、経営の透明性、情報の適時性、業務の効率性をよりいっそう推進していく構えであります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、コーポレートガバナンスの充実のために、下記のような施策を実施いたしております。

取締役会

会社法上の意思決定機関である取締役会は、平成19年12月末現在、代表取締役社長以下4名で構成しております（うち1名が社外取締役）。月1回の定例会以外にも必要に応じて臨時取締役会を開催し、適時適切に意思決定ができる体制を整えております。取締役会では、重要事項は全て付議されておりますと同時に、業績の進捗・受注状況につきましても討議し、対策等を迅速に行っております。また、監査役が取締役会へ出席し、発言の機会を積極的に設けることで経営に対し適正な監視が行われる体制を整えております。

監査役会

当社は、前連結会計年度より、会社法上の大会社として監査役会を組織しております。これにより一層の監査役会監査の充実を図り、取締役の職務執行の監視強化を行っております。監査役会は、平成19年12月末現在、監査役3名で構成されております。当該監査役会のメンバーである3名の監査役いずれもが社外監査役の要件を満たしております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、内部監査の担当部門である管理本部及び監査法人と積極的に意見交換を行うなど、緊密な連携を図ることにより、効果的かつ効果的な監査の実施に努めております。

内部監査及び内部統制システムの整備状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと、独立した内部監査担当が選任され、年間監査計画に基づき関係諸法令や当社諸規程に従い当社及び当社子会社の監査・指導を行っております。

また、監査結果は文書により代表取締役社長に直接報告されております。さらに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を適時・適切に行い、その後遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般について管理本部が一元管理しており、重要な契約を締結する、又は法律に関する専門的な判断が必要となる場合には、顧問弁護士によるリーガルレビューを受け、専門家によるタイムリーなアドバイスを受けております。今後は顧問弁護士による指導のもと、経営幹部及び管理部門の職員に対してリスクマネジメント及びコンプライアンスに関する研修を行うなど、リーガルリスクを回避する体制を強化してまいります。

監査法人

当社は平成18年12月期より、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

なお、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時見解を求めるとともに、講評会を開催し、意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役芦田亮介及び当社の社外監査役である井田武宣、芦田亮介、山田秀一との間には記載すべき事項はありません。

その他の施策

当社は、意思決定の迅速化と全社的なコーポレートガバナンスの構築を経営に反映させるため、経営企画組織として経営戦略会議（構成員は、代表取締役、子会社代表取締役、取締役、執行役員、管理本部長）を組成し、当該会議を週1回開催しております。

今後は社外の弁護士に定期的に参加していただき、より一層のコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

また、各子会社における経営会議、マネージャー会議等に当社役員、執行役員が同席し、グループ会社の状況把握に努めるとともに、幅広くグループの意見を聴取し、当該意見をグループ経営に反映するよう努めてまいります。

また、代表取締役副社長及び従業員により構成される業務改善委員会を設置し、適切・効率的な会社・事業の運営を目的として適時開催しております。業務改善委員会はコーポレートガバナンス上の問題点を適時に把握し、その解決に尽力しております。

(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 岩村 浩秀	大有ゼネラル監査法人
代表社員 業務執行社員 鴨田 真一郎	大有ゼネラル監査法人

(役員報酬及び監査報酬の内容)

役員報酬の内容

当社の取締役に対する当事業年度の報酬は、取締役 4 名（内、社外取締役 1 名）に対して支給しており、総額は 34,500 千円であります。

当社の監査役に対する当事業年度の報酬は、監査役 3 名（内、社外監査役 3 名）に対して支給しており、総額は 9,900 千円であります。

監査報酬の内容

当社が大有ゼネラル監査法人と締結した公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬は、19,000 千円であります。

(取締役の定数)

当社の取締役は 10 名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	3,720,589		1,390,617	
2. 売掛金		649,757		265,776	
3. 営業投資有価証券		325,536		30,000	
4. たな卸資産		1,733,888		2,864	
5. 購入債権		345,650		-	
6. 前払費用		-		129,725	
7. 未収還付法人税等		-		30,089	
8. 繰延税金資産		65,565		24,735	
9. その他		284,584		22,339	
貸倒引当金		229,047		31,794	
流動資産合計		6,896,525	61.9	1,864,354	65.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	297,021		48,764	
減価償却累計額	3	72,804	224,216	48,764	0
(2) 機械装置及び運搬具		15,759		-	
減価償却累計額	3	12,225	3,533	-	-
(3) 工具器具備品		370,247		56,717	
減価償却累計額	3	250,188	120,058	45,286	11,430
(4) 土地	2		412,047		-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
有形固定資産合計		759,856	6.8	11,430	0.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		-		99,227	
(2) のれん		1,035,917		-	
(3) その他		215,214		1,320	
無形固定資産合計		1,251,131	11.3	100,547	3.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	1,676,126		764,136	
(2) 長期貸付金		13,600		-	
(3) 敷金及び保証金		349,162		73,216	
(4) 繰延税金資産		102,713		11,461	
(5) その他		89,710		1,844	
貸倒引当金		3,130		-	
投資その他の資産合計		2,228,182	20.0	850,658	30.1
固定資産合計		4,239,169	38.1	962,637	34.1
資産合計		11,135,694	100.0	2,826,991	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	276,791	23.7	79,206	17.6
2. 短期借入金		399,000		37,500	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		643,488		200,000	
4. 未払金		145,013		42,558	
5. 未払費用		-		33,426	
6. 未払法人税等		420,730		20,057	
7. 預り金		-		21,230	
8. 賞与引当金		28,912		35,634	
9. その他		725,211		27,095	
流動負債合計		2,639,147		496,709	
固定負債					
1. 社債	2	1,800,000	51.1	700,000	34.1
2. 長期借入金		2,984,388		250,000	
3. 退職給付引当金		42,491		14,658	
4. 負ののれん		185,164		-	
5. 匿名組合出資預り金		588,813		-	
6. その他		89,037		980	
固定負債合計		5,689,895		965,638	
負債合計		8,329,043	74.8	1,462,348	51.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		507,732	4.6	778,663	27.5
2. 資本剰余金		513,182	4.6	784,113	27.7
3. 利益剰余金		431,049	3.8	175,472	6.2
4. 自己株式		57,160	0.5	57,160	2.0
株主資本合計		1,394,804	12.5	1,330,144	47.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		109,098	1.0	1,428	0.1
評価・換算差額等合計		109,098	1.0	1,428	0.1
新株予約権		10,239	0.1	33,069	1.2
少数株主持分		1,510,706	13.6	-	-
純資産合計		2,806,651	25.2	1,364,643	48.3
負債純資産合計		11,135,694	100.0	2,826,991	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,712,995	100.0		4,412,997	100.0
売上原価	1		5,672,031	58.4		3,521,396	79.8
売上総利益			4,040,964	41.6		891,600	20.2
販売費及び一般管理費	2,3		2,116,939	21.8		1,103,711	25.0
営業利益(損失)			1,924,024	19.8		212,110	4.8
営業外収益							
1.持分法による投資利益		26,028			27,967		
2.テナント収入		16,580			10,368		
3.負ののれん償却額		43,242			15,609		
4.自動販売機受取手数料		7,929			3,827		
5.その他		21,613	115,395	1.2	16,393	74,166	1.7
営業外費用							
1.支払利息		92,374			45,216		
2.支払手数料		21,479			2,170		
3.社債発行費		6,445			3,500		
4.株式交付費		965			-		
5.その他		5,616	126,881	1.3	6,133	57,019	1.3
経常利益(損失)			1,912,538	19.7		194,963	4.4
特別利益							
1.固定資産売却益	4	327			173		
2.子会社株式売却益	5	153,426			285,835		
3.貸倒引当金戻入益		50			21,809		
4.賞与引当金戻入益		2,909			6,073		
5.前期損益修正益	6	3,616	160,329	1.6	-	313,892	7.1
特別損失							
1.固定資産除却損	7	27,464			23,977		
2.固定資産売却損	8	1,544			-		
3.ソフトウェア臨時償却費	9	54,419			30,083		
4.子会社株式売却損	11	-			164,476		
5.投資有価証券評価損	12	-			130,762		
6.貸倒引当金繰入		-			53,042		
7.投資有価証券売却損	13	-			192,627		
8.減損損失	14	-			24,977		
9.前期損益修正損	10	75,000	158,428	1.6	661	620,607	14.1
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益(損失)			1,914,439	19.7		501,679	11.4
匿名組合損益分配金			926,510	9.5		5,252	0.1
税金等調整前当期純利益(損失)			987,928	10.2		506,931	11.5
法人税、住民税及び事業税		619,078			56,974		
法人税等調整額		26,807	592,270	6.1	18,811	75,786	1.7
少数株主利益			390,594	4.0		23,804	0.5
当期純利益(損失)			5,063	0.1		606,522	13.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	450,246	57,160	1,414,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			24,260		24,260
当期純利益			5,063		5,063
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	19,196	-	19,196
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	431,049	57,160	1,394,804

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,069	2,069	-	1,234,801	2,650,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					24,260
当期純利益					5,063
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	111,167	111,167	10,239	275,904	174,975
連結会計年度中の変動額合計（千円）	111,167	111,167	10,239	275,904	155,778
平成18年12月31日 残高（千円）	109,098	109,098	10,239	1,510,706	2,806,651

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	431,049	57,160	1,394,804
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（第三者割当）	124,995	124,995	-	-	249,990
新株の発行（新株予約権の行使）	145,936	145,936	-	-	291,872
当期純利益	-	-	606,522	-	606,522
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	270,931	270,931	606,522	-	64,660
平成19年12月31日 残高（千円）	778,663	784,113	175,472	57,160	1,330,144

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	109,098	109,098	10,239	1,510,706	2,806,651
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（第三者割当）	-	-	-	-	249,990
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	2,625	-	289,246
当期純利益	-	-	-	-	606,522

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	110,527	110,527	25,456	1,510,706	1,374,723
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	110,527	110,527	22,830	1,510,706	1,442,008
平成19年12月31日 残高（千円）	1,428	1,428	33,069	-	1,364,643

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		987,928	506,931
減価償却費		160,231	99,307
臨時償却費		54,419	30,083
投資有価証券評価損		-	130,762
投資有価証券売却損		-	192,627
のれん及び負ののれん償却額		245,164	8,305
賞与引当金の増減額		19,305	34,228
貸倒引当金の増加額		2,449	33,408
退職給付引当金の増加額		7,966	9,564
受取利息及び配当金		4,527	4,952
持分法による投資損失(利益)		26,028	27,967
減損損失		-	24,977
支払利息		92,374	45,216
社債発行費		6,445	2,278
固定資産除却損		27,464	23,977
固定資産売却損		1,544	-
固定資産売却益		327	173
子会社株式売却益		153,426	285,835
子会社株式売却損		-	164,476
売上債権の減少額		291,888	159,891
たな卸資産の減少額(増加額)		1,668,346	14,466
購入債権の減少額		2,229,194	1,738
預り金の増加額		38,422	8,204
未払金の増加額		53,810	10,320
未払費用の増減額		42,711	62,395
その他流動資産の増加額		8,824	24,794
仕入債務の増減額		38,308	110,805
未収消費税等の減少額(増加額)		15,378	4,115
その他流動負債の増減額		10,441	265
営業投資有価証券の減少額(増加額)		287,983	-
匿名組合営業者借入金の増加額		1,612,500	-
匿名組合出資預り金の増減額		1,861,058	6,057
預り保証金の増加額		94,960	-
投資有価証券の増加額		521,988	-
その他		22,180	89,191
小計		1,439,605	60,849
利息及び配当金の受取額		5,371	5,469
利息の支払額		108,549	47,058
法人税等の支払額		431,495	155,891
法人税等の還付額		6,272	27,183
営業活動によるキャッシュ・フロー		911,204	109,448

		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		164,729	60,126
有形固定資産売却による収入		2,830	3,110
無形固定資産の取得による支出		126,241	81,288
短期貸付金の回収による収入		550,000	-
短期貸付金の貸付による支出		455,000	90,000
長期貸付金の回収による収入		86,641	-
長期貸付金の貸付による支出		13,600	-
投資有価証券の売却による収入		-	1,088,261
投資有価証券の取得による支出		-	1,009,799
敷金及び保証金の預入による支出		47,637	1,616
敷金及び保証金の返還による収入		35,673	468
保険積立による支出		4,240	1,413
保険積立による収入		-	31,454
定期預金の解約による収入		-	380,000
定期預金預入による支出		6,010	-
担保に供している預金の解除に伴う収入		-	143,187
担保に供している預金の増加による支出		1,706	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	192,928	465,845
その他投資等の増加額		15,405	22,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,312	890,197
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		395,000	291,500
長期借入金の借入による収入		20,000	310,000
長期借入金の返済による支出		1,157,624	1,355,672
社債の発行による収入		1,093,555	250,000
社債の償還による支出		-	1,100,000
株式の発行による収入		-	289,236
新株予約権発行による収入		9,338	25,456
配当金の支払による支出		23,475	288
財務活動によるキャッシュ・フロー		453,205	1,872,767
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		522,310	1,092,017
現金及び現金同等物の期首残高		3,154,399	3,159,862
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	3	516,847	720,794
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,159,862	1,347,049

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)中野サンプラザ (株)ソフトハウス (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン (株)オークツリー・インベストメント U C J 債権回収(株) M T インベストメント(株) (有)ケイ・ティー・インベストメント (有)マークス (有)ユー・シー・ジェー (有)オルフェウス・キャピタル (有)エル・エイチ・アイ (有)ピー・ヴィー・インベストメント (有)ナミキ・インベストメント (有)ファイブウェスト・インベストメント (有)ピー・シー・エイチ (有)バレッタ・インベストメント</p> <p>(株)メディカルネットバンクにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社につきましては、みなし売却日を平成18年3月31日としているため、損益計算書につきましては平成18年1月1日より平成18年3月31日まで連結しております。</p> <p>また、(株)B. B. インベストメントは、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年6月30日としております。</p> <p>(株)B. B. インキュベーションと(株)B. B. インベストメントは、平成18年12月15日において合併し、(株)ビジネスバンクパートナーズに商号を変更しております。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、他6社につきましては連結子会社の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)ジェクシードコンサルティング</p> <p>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社につきましては、売却日を平成19年1月31日であるため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年1月31日まで連結しております。</p> <p>また同時に、同社の株式売却に伴い、下記の連結子会社が連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)オークツリー・インベストメント U C J 債権回収(株) M T インベストメント(株) (有)ケイ・ティー・インベストメント (有)マークス (有)ユー・シー・ジェー (有)オルフェウス・キャピタル (有)エル・エイチ・アイ (有)ピー・ヴィー・インベストメント (有)ナミキ・インベストメント (有)ファイブウェスト・インベストメント (有)ピー・シー・エイチ (有)バレッタ・インベストメント</p> <p>(株)ソフトハウスにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>同社につきましては、売却日を平成19年7月31日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月31日まで連結しております。</p> <p>(株)中野サンプラザにつきましては、平成19年7月2日に当社グループの人事異動に伴い、当社グループの支配力基準に基づく持分が変動し、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。</p> <p>同社につきましては、異動日を平成19年7月2日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月2日まで連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																										
	<p>また、(有)マークス、(有)ユー・シー・ジェー、(有)オルフェウス・キャピタル、(有)ピー・ヴィー・インベストメント、(有)ピー・シー・エイチ、(有)パレッタ・インベストメントにつきましては、倒産隔離のためのLLCを清算結了したことにより、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結をしております。なお、損益につきましては持分法により認識しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様に全てのファンドを連結した場合の要約貸借対照表・要約損益計算書は以下のようになります。</p> <p>(要約貸借対照表)</p> <table border="1" data-bbox="491 779 919 1167"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td>15,103</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,136</td></tr> <tr><td>1 有形固定資産</td><td>759</td></tr> <tr><td>2 無形固定資産</td><td>1,251</td></tr> <tr><td>3 投資その他の資産</td><td>2,125</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>19,240</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,377</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>13,056</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,433</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>2,807</td></tr> <tr><td>負債純資産合計</td><td>19,240</td></tr> </tbody> </table> <p>(要約損益計算書)</p> <table border="1" data-bbox="491 1211 919 1756"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>13,933</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>6,381</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>7,552</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>5,387</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>88</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>414</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>5,061</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>160</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>158</td></tr> <tr><td>匿名組合損益分配金</td><td>4,051</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>法人税等</td><td>643</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>26</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>390</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	流動資産	15,103	固定資産	4,136	1 有形固定資産	759	2 無形固定資産	1,251	3 投資その他の資産	2,125	資産合計	19,240	流動負債	3,377	固定負債	13,056	負債合計	16,433	純資産合計	2,807	負債純資産合計	19,240	区分	金額(百万円)	売上高	13,933	売上原価	6,381	売上総利益	7,552	販売費及び一般管理費	2,164	営業利益	5,387	営業外収益	88	営業外費用	414	経常利益	5,061	特別利益	160	特別損失	158	匿名組合損益分配金	4,051	税金等調整前当期純利益	1,011	法人税等	643	法人税等調整額	26	少数株主利益	390	当期純利益	5	
区分	金額(百万円)																																																											
流動資産	15,103																																																											
固定資産	4,136																																																											
1 有形固定資産	759																																																											
2 無形固定資産	1,251																																																											
3 投資その他の資産	2,125																																																											
資産合計	19,240																																																											
流動負債	3,377																																																											
固定負債	13,056																																																											
負債合計	16,433																																																											
純資産合計	2,807																																																											
負債純資産合計	19,240																																																											
区分	金額(百万円)																																																											
売上高	13,933																																																											
売上原価	6,381																																																											
売上総利益	7,552																																																											
販売費及び一般管理費	2,164																																																											
営業利益	5,387																																																											
営業外収益	88																																																											
営業外費用	414																																																											
経常利益	5,061																																																											
特別利益	160																																																											
特別損失	158																																																											
匿名組合損益分配金	4,051																																																											
税金等調整前当期純利益	1,011																																																											
法人税等	643																																																											
法人税等調整額	26																																																											
少数株主利益	390																																																											
当期純利益	5																																																											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 29社</p> <p>会社名 (株)オンエアー (有)コーテン・インベストメント (有)レジェンド・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル (有)S Kインベストメント ヤエス・スリー特定目的会社 ヤエス・フォー特定目的会社 トリトン合同会社 マーズ合同会社 ジュピター合同会社 タイタン合同会社 他14社</p> <p>(有)コーテン・インベストメント、(有)S Kインベストメント、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他8社を当連結会計年度において設立しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)コーテン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、(有)S Kインベストメント、他8社は、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社のうち、(株)オンエアー、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他6社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 14社 会社名 (有)コーテン・インベストメント (有)レジェンド・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル 他7社 (有)コーテン・インベストメント、他1社は当連結会計年度において設立されております。 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)コーテン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、他7社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 (株)まちづくり中野21</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 15社 会社名 (株)オンエアー (有)S Kインベストメント ヤエス・スリー特定目的会社 ヤエス・フォー特定目的会社 トリトン合同会社 マーズ合同会社 ジュピター合同会社 タイタン合同会社 他7社 (有)S Kインベストメント、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他7社は当連結会計年度において設立されております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 (株)中野サンブラザ (株)中野サンブラザにつきましては、平成19年7月2日に当社グループの人事異動に伴い、当社グループの支配力基準に基づく持分が変動し、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 同社につきましては、異動日を平成19年7月2日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月2日まで連結しており、平成19年7月3日より持分法を適用しております。 また下記の下記の会社は、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式売却に伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しております。 (有)コーテン・インベストメント (有)レジェンド・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル 他7社 (2) (株)まちづくり中野21については、平成19年7月2日に(株)中野サンブラザを連結範囲から除外したのに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)SKインベストメント、他1社は持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社、(株)オンエアー、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他6社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)中野サンプラザ、(株)ソフトハウスの決算日は3月31日であります。</p> <p>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの決算日は7月31日であります。</p> <p>また、(有)オルフェウス・キャピタルの決算日は9月30日であります。</p> <p>当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式 非連結子会社株式につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 販売用不動産(不動産信託受益権を含む) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として、一時的に取得するもの以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は26年～42年であります。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 6～27年 機械装置及び運搬具 : 5～8年 工具器具備品 : 3～17年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつきましては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(ニ) 販売用不動産(不動産信託受益権を含む) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前連結会計年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社及び一部の連結子会社は株式上等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券につきましては、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>匿名組合への出資に係る会計処理</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>匿名組合出資預り金の会計処理</p> <p>一部の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配金」に計上するとともに、同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合出資預り金」を減額させております。</p> <p>購入債権の会計処理</p> <p>一部の連結子会社は、購入債権の代金回収に関しては、個別債権毎に回収代金を購入債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>匿名組合への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>匿名組合出資預り金の会計処理</p> <p>同左</p> <p>購入債権の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>販売用不動産の売却時の会計処理 一部の連結子会社は、販売用不動産につ きましては、売却時に売却収入と売却原 価を相殺した売却損益の純額を収益計上 しております。</p>	<p>販売用不動産の売却時の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ きましては全面時価評価法を採用してお ります。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれん に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却につつま しては、5年間の均等償却によっており ます。 (表示方法の変更) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結 会計年度より「連結調整勘定」は「のれ ん」又は「負ののれん」として、「連結 調整勘定償却額」は「のれん償却額」又 は「負ののれん償却額」として表示して おります。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,285,706千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(投資事業組合等への出資に係る連結の範囲) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これらにより、総資産が8,104百万円、売上高が4,220百万円、売上総利益が3,511百万円、営業利益が3,463百万円、経常利益が3,149百万円、匿名組合分配後税金等調整前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。 なお、当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「テナント収入」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「テナント収入」は10,076千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(減少額)」は 35,123千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は62,569千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めておりました「預り保証金の増加額」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「預り保証金の増加額」は9,875千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の増加額」に区分掲記しておりました「敷金及び保証金の返還による収入」は、当連結会計年度に金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度「その他投資等の増加額」に含まれている「敷金及び保証金の返還による収入」は553千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																				
<p>1.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,671,740千円</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">403,797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,579</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">387,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,176</td> </tr> </table> <p>また、関連会社の長期借入金 2,998,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金 116,000千円)の担保の一部として、現金及び預金 716,536千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>更に提出会社の長期借入金 825,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金 300,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>3.</p>	建物及び構築物	98,781	土地	403,797	計	502,579	一年内返済予定の長期借入金	43,488	長期借入金	387,688	計	431,176	<p>1.</p> <p>2.担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">679,711千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,000</td> </tr> </table> <p>株式会社まちづくり中野21の長期借入金882,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式679,711千円に質権が設定されています。</p> <p>3.減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額48,764千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 24,977千円が含まれております。</p>	関係会社株式	679,711千円	一年内返済予定の長期借入金	116,000	長期借入金	766,000	計	882,000
建物及び構築物	98,781																				
土地	403,797																				
計	502,579																				
一年内返済予定の長期借入金	43,488																				
長期借入金	387,688																				
計	431,176																				
関係会社株式	679,711千円																				
一年内返済予定の長期借入金	116,000																				
長期借入金	766,000																				
計	882,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1.売上高には、営業投資有価証券の売却高 3,655千円、売上原価には同売却原価及び手数料 3,655千円が含まれております。</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">258,547千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">390,884</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">212,297</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,004</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">288,406</td> </tr> </table> <p>3.研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、6,278千円であります。</p> <p>4.固定資産売却益は車両運搬具 244千円、工具器具備品 82千円であります。</p> <p>5.子会社株式売却益は(株)メディカルネットバンクの株式売却によるものであります。</p> <p>6.前期損益修正益は過年度経費戻入額であります。</p> <p>7.固定資産除却損は建物 15,218千円、工具器具備品 6,425千円、無形固定資産その他(ソフトウェア) 344千円、事務所移転に伴う現状回復費 5,476千円であります。</p> <p>8.固定資産売却損は工具器具備品であります。</p> <p>9.ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>10.前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額 75,000千円であります。</p> <p>11.</p> <p>12.</p> <p>13.</p>	役員報酬	258,547千円	給与手当	390,884	地代家賃	212,297	貸倒引当金繰入額	4,993	賞与引当金繰入額	11,004	のれん償却額	288,406	<p>1.売上高には、コンサルタント事業の売上高1,780,957千円、売上原価には同売却原価1,352,813千円が含まれております。</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">132,515千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">220,450</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">104,877</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">85,021</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">75,180</td> </tr> <tr> <td>採用関連費</td> <td style="text-align: right;">72,282</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23,915</td> </tr> </table> <p>3.研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、49,753千円であります。</p> <p>4.固定資産売却益は車両運搬具173千円であります。</p> <p>5.子会社株式売却益は(株)ユニファイドキャピタルジャパンの株式売却によるものであります。</p> <p>6.</p> <p>7.固定資産除却損については、臨時償却を行ったソフトウェアで販売計画・販売見直しによって販売機会を逸失したと判断したことによります。</p> <p>8.</p> <p>9.ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>10.前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額661千円であります。</p> <p>11.子会社株式売却損は(株)ソフトハウスの株式売却によるものであります。</p> <p>12.投資有価証券評価損は保有しているアドバックス社株式の大幅な下落による評価減によるものであります。</p> <p>13.投資有価証券売却損は保有しているアドバックス社株式の売却によるものであります。</p>	役員報酬	132,515千円	給与手当	220,450	報酬料金	104,877	地代家賃	85,021	支払手数料	75,180	採用関連費	72,282	貸倒引当金繰入額	2,202	賞与引当金繰入額	8,947	のれん償却額	23,915
役員報酬	258,547千円																														
給与手当	390,884																														
地代家賃	212,297																														
貸倒引当金繰入額	4,993																														
賞与引当金繰入額	11,004																														
のれん償却額	288,406																														
役員報酬	132,515千円																														
給与手当	220,450																														
報酬料金	104,877																														
地代家賃	85,021																														
支払手数料	75,180																														
採用関連費	72,282																														
貸倒引当金繰入額	2,202																														
賞与引当金繰入額	8,947																														
のれん償却額	23,915																														

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>														
<p>14.</p>	<p>14. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（24百万円）を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="842 342 1412 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">機器販売その他 事業</td> <td>建物附属設備</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物附属設備及び工具器具備品について帳簿価額を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="852 891 1393 974"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>22,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	機器販売その他 事業	建物附属設備	東京都新宿区	工具器具備品	東京都新宿区	建物附属設備	22,955千円	工具器具備品	2,022千円	合計	24,977千円
用途	種類	場所													
機器販売その他 事業	建物附属設備	東京都新宿区													
	工具器具備品	東京都新宿区													
建物附属設備	22,955千円														
工具器具備品	2,022千円														
合計	24,977千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,466,000	2,466,000	-	4,932,000
合計	2,466,000	2,466,000	-	4,932,000
自己株式				
普通株式(注)2	40,000	40,000	-	80,000
合計	40,000	40,000	-	80,000

(注)1. 普通株式の発行株式総数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債 (注)1	普通株式	-	508,700	-	508,700	-
	平成18年第2回無担保転換社 債型新株予約権付社債 (注)2	普通株式	-	653,500	-	653,500	-
	平成18年第2回新株予約権 (注)3	普通株式	-	300,000	-	300,000	10,239
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	1,462,200	-	1,462,200	10,239

(注)1. 平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 平成18年第2回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,260	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,932,000	2,733,951	-	7,665,951

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	4,932,000	2,733,951	-	7,665,951
自己株式				
普通株式	80,000	-	-	80,000
合計	80,000	-	-	80,000

(注) 1. 普通株式の発行株式総数の増加は、平成19年10月24日開催の取締役会決議により実施した第三者割当増資、平成19年11月19日の新株予約権の大量行使及び平成19年12月28日の転換社債の転換実行によるものによります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債 (注) 1	普通株式	508,700	-	508,700	0	-
	平成18年第2回無担保転換社 債型新株予約権付社債 (注) 2	普通株式	653,500	32,620	686,120	0	-
	平成18年第2回新株予約権 (注) 3	普通株式	300,000	12,000	-	312,000	10,239
	平成19年第3回新株予約権 (注) 4	普通株式	-	1,648,000	169,900	1,478,100	22,830
	平成19年第3回無担保転換社 債型新株予約権付社債 (注) 5	普通株式	-	1,282,051	1,282,051	0	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	1,462,200	2,974,671	2,646,771	1,790,100	33,069

(注) 1. 平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の減少は、当該無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

2. 平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は当該転換社債型新株予約権付社債の発行要綱に規定された調整条項によるものです。また、減少は、当該無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

3. 平成19年第2回新株予約権の当連結会計年度の増加は、当該新株予約権の発行要綱に規定された調整条項によるものであります。

4. 平成19年第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行及び当該新株予約権の発行要綱に規定された調整条項によるものであります。

5. 平成19年第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は当該転換社債型新株予約権付社債の発行及び当該転換社債型新株予約権付社債の発行要綱に規定された調整条項によるものです。また、減少は当該無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																		
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,720,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">417,540</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">143,187</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159,862</td> </tr> </table> <p>2.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度においてを連結子会社でなくなった(株)メディカルネットバンクの株式売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディカルネットバンク株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">204,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,731</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,651</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">22,806</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">86,238</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルネットバンク株式売却益</td> <td style="text-align: right;">153,426</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,930</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,001</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,720,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417,540	担保に供している預金	143,187	現金及び現金同等物	3,159,862	流動資産	204,854千円	固定資産	110,731	流動負債	134,651	連結調整勘定	22,806	少数株主持分	86,238	(株)メディカルネットバンク株式売却益	153,426	持分の売却価額	270,930	(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物	78,001	差引：売却による収入	192,928	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,390,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,568</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,049</td> </tr> </table> <p>2.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度においてを連結子会社でなくなった(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び(株)ソフトハウスの株式売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び(株)ソフトハウス株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1)(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,448,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,059,594</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">895,465</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,324,781</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益</td> <td style="text-align: right;">285,835</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,133</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,515,973</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,160</td> </tr> </table> <p>(2)(株)ソフトハウス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">810,232</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">183,151</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">441,712</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトハウス株式売却益</td> <td style="text-align: right;">164,476</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,679</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトハウス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">108,180</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,499</td> </tr> </table> <p>3.連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額について 当連結会計年度において、(株)中野サンプラザが連結対象から外れ、持分法適用会社になった事に伴うものであります。</p>	現金及び預金勘定	1,390,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,568	担保に供している預金	-	現金及び現金同等物	1,347,049	流動資産	3,448,950千円	固定資産	1,059,594	流動負債	895,465	固定負債	2,324,781	(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益	285,835	持分の売却価額	1,574,133	(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物	1,515,973	差引：売却による収入	58,160	流動資産	233,786千円	固定資産	810,232	流動負債	183,151	固定負債	441,712	(株)ソフトハウス株式売却益	164,476	持分の売却価格	254,679	(株)ソフトハウス現金及び現金同等物	108,180	差引：売却による収入	146,499
現金及び預金勘定	3,720,589千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417,540																																																																		
担保に供している預金	143,187																																																																		
現金及び現金同等物	3,159,862																																																																		
流動資産	204,854千円																																																																		
固定資産	110,731																																																																		
流動負債	134,651																																																																		
連結調整勘定	22,806																																																																		
少数株主持分	86,238																																																																		
(株)メディカルネットバンク株式売却益	153,426																																																																		
持分の売却価額	270,930																																																																		
(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物	78,001																																																																		
差引：売却による収入	192,928																																																																		
現金及び預金勘定	1,390,617千円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,568																																																																		
担保に供している預金	-																																																																		
現金及び現金同等物	1,347,049																																																																		
流動資産	3,448,950千円																																																																		
固定資産	1,059,594																																																																		
流動負債	895,465																																																																		
固定負債	2,324,781																																																																		
(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益	285,835																																																																		
持分の売却価額	1,574,133																																																																		
(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物	1,515,973																																																																		
差引：売却による収入	58,160																																																																		
流動資産	233,786千円																																																																		
固定資産	810,232																																																																		
流動負債	183,151																																																																		
固定負債	441,712																																																																		
(株)ソフトハウス株式売却益	164,476																																																																		
持分の売却価格	254,679																																																																		
(株)ソフトハウス現金及び現金同等物	108,180																																																																		
差引：売却による収入	146,499																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	102,221	46,460	55,761	工具器具備品	28,234	13,465	18,755
無形固定資産 (ソフトウェア)	63,606	28,721	34,885	無形固定資産 (ソフトウェア)	19,878	19,878	-
合計	165,828	75,181	90,646	合計	48,113	33,343	18,755
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			41,410千円	1年内			6,638千円
1年超			55,337千円	1年超			12,117千円
合計			96,748千円	合計			18,755千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			35,577千円	支払リース料			12,160千円
減価償却費相当額			32,504千円	減価償却費相当額			7,266千円
支払利息相当額			3,826千円	支払利息相当額			1,041千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2.賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引				2.賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			456,000千円	1年内			-千円
1年超			3,154,000千円	1年超			-千円
合計			3,610,000千円	合計			-千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの	728	2,886	2,157
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	728	2,886	2,157
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの	436,979	250,876	186,103
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	436,979	250,876	186,103
合計		437,707	253,762	183,945

(注) 前事業年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。

なお、当事業年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を130,762千円計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	3,655		
投資有価証券に属するもの	5,500		
合計	9,155		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	35,000
投資有価証券に属するもの	1,500
新株予約権	
営業投資有価証券に属するもの	39,660

(注) 前事業年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。

なお、当事業年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を130,762千円計上しております。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの	46,819	49,229	2,409
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	46,819	49,229	2,409
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの	- 33,696	- 33,696	- -
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- - -	- - -	- - -
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,696	33,696	-
合計		80,515	82,925	2,409

(注) 前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。

なお、当連結会計年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	-	-	-
投資有価証券に属するもの	116,670	-	192,627
合計	116,670	-	192,627

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	30,000
投資有価証券に属するもの	681,211
新株予約権	
営業投資有価証券に属するもの	0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について130百万円(その他有価証券で時価のある株式91百万円、新株予約権39百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動のリスクを有しております。 ただし、借入金の金利変動のリスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 取引の評価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの高さを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務 42,491千円	退職給付債務 14,658千円
退職給付引当金 42,491	退職給付引当金 14,658

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」及び一部の連結子会社が加入する「日本住宅建設産業厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成18年12月31日現在の年金資産残高は、287,971千円、平成19年12月31日現在の年金資産残高は、188,919千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
勤務費用	21,272千円	16,940千円
退職給付費用	21,272	16,940

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株 (482,400株)	普通株式 8,800株 (17,600株)
付与日	平成18年4月10日	平成18年4月10日
権利確定条件	<p>新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p>	同左
対象勤務期間	定めておりません	自平成18年4月7日 至平成20年4月9日
権利行使期間	自平成18年4月10日 至平成28年3月29日	自平成20年4月10日 至平成28年3月29日

(注) 上記表の()書で記載された株式数は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	482,400	17,600
失効	-	-
権利確定	482,400	-
未確定残	-	17,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	482,400	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	482,400	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,494	2,494
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 権利行使価格については、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株 (482,400株)	普通株式 8,800株 (17,600株)
付与日	平成18年4月10日	平成18年4月10日

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定条件	<p>新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p>	同左
対象勤務期間	定めておりません	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月9日
権利行使期間	自 平成18年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	482,400	17,600
付与		
失効		
権利確定	482,400	
未確定残		17,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	482,400	
権利行使		
失効	482,400	
未行使残	0	

(注) 当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)		2,439.7
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	23,753千円	1,955千円
賞与引当金	6,685	7,088
貸倒引当金超過額	15,234	-
その他有価証券評価差額	74,847	-
投資有価証券評価損否認	-	54,782
退職給付引当金超過額	18,096	5,964
減価償却費超過額	20,908	21,736
未実現利益の消去	2,569	-
繰越欠損金	269,043	620,698
未払事業所税	8,983	-
その他	1,498	-
繰延税金資産小計	441,621	712,226
評価性引当額	270,376	676,029
繰延税金資産合計	171,245	36,197
繰延税金負債		
未収事業税	3,238	-
その他有価証券評価差額	-	980
繰延税金負債合計	3,238	-
繰延税金資産の純額	168,006	35,216

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	65,565千円	24,735千円
固定資産 - 繰延税金資産	102,713	11,461
流動負債 - その他	272	-
固定負債 - その他	-	980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当期は税金等調整前当期純損失となつたため、記載しておりません。
法定実効税率	40.7(%)	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
連結調整勘定償却額	10.1	
繰越欠損金の発生額	17.5	
繰越欠損金の利用額	6.8	
欠損金子会社の未認識税務利益	3.8	
受取配当金	0.0	
住民税均等割等	0.7	
持分変動損失(利益)	6.3	
持分法による投資損失(利益)	1.1	
評価性引当額	-	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	コンサル ティング事 業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,334	4,995,168	3,021,380	25,111	9,712,995		9,712,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,730	10,051		2,769	15,550	15,550	
計	1,674,064	5,005,220	3,021,380	27,880	9,728,546	15,550	9,712,995
営業費用	1,996,791	4,760,989	1,021,995	24,183	7,803,960	14,989	7,788,971
営業利益(損失)	322,727	244,231	1,999,385	3,696	1,924,584	561	1,924,024
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,523,178	3,067,172	5,495,539	47,124	11,133,015	2,679	11,135,694
減価償却費	133,064	70,533	11,261		214,859	154	214,705
資本的支出	119,672	114,848	65,223		299,744	715	299,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 前連結会計年度より、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社を連結子会社を含めたことにより、債権・不動産投資事業を新たな事業区分として追加しております。
- 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。
- 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング、他
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、397,652千円であり、その主なものは、当社での関係会社への貸付金であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	コンサル ティング 事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,780,957	2,573,699	43,863	14,477	4,412,997		4,412,997

	コンサルティング 事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動 産投資事業 (千円)	機器販売 その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,200	2,003			3,203	3,203	
計	1,782,157	2,575,702	43,863	14,477	4,416,201	3,203	4,412,997
営業費用	2,042,859	2,499,917	51,275	9,853	4,603,906	21,201	4,625,108
営業利益(損失)	260,701	75,784	7,412	4,624	187,705	24,405	212,110
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,224,644				3,224,644	397,652	2,826,991
減価償却費	7,755	2,683	982		11,421	120	11,300
資本的支出	15,359	54,809	283		70,452		70,452

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社は主として当社運用資金（現預金等）と関係会社貸付金等に係る資産であります。当期連結年度に事業再編を行った結果、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は平成19年7月1日付の会社分割後の当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。
3. 当社グループの組織再編により、当連結会計年度中に連結子会社であるユニファイドキャピタルジャパンと株式会社ソフトハウスを株式の全額売却するとともに中野サンプラザを持分法適用関連会社といたしました。このため資産の項目について債権・不動産投資事業および施設運営事業については事業区分における金額がなくなっております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング、他
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主	大島一成				(被所有) 直接22.18			車輛の売却	3		

（企業結合等）

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

新設分割

(1)結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社B B H（平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更）におけるコンサルティング事業、機器販売・その他事業

企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社（新設会社）が承継する新設分割

結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社B B Hが、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、BBHグループの連結経営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

(2)実施した会計処理の概要

共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

分割により承継させた資産・負債の金額

流動資産	533,908千円
固定資産	156,185千円
合計	690,093千円

流動負債	498,059千円
固定負債	112,034千円
合計	610,093千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 264.98 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1.04 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 291.86 円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2.96 円</p>	<p>1株当たり純資産額 175.53 円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 120.08 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株あたり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損益(千円)	5,063	606,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	5,063	606,522
期中平均株式数(株)	4,852,000	5,051,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 4種類 (新株予約権の数 1,900,000個)</p>	<p>新株予約権 3種類 (新株予約権の数 1,430,100個)</p>

(重要な後発事象)

前事業年度

(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更について

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更に関して、下記のとおり決議し、平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において新設分割計画書が承認されております。

(1) 純粋持株会社制導入に伴う会社分割

純粋持株会社制導入の目的と基本方針

イ.経緯

当社は、平成16年12月期より、新会社の設立、積極的なM & A等によるグループ形成を行ってまいりました。その結果、現在は()ビジネスコンサルティング事業、()コーポレートコンサルティング事業()債権・不動産投資事業、()施設運営事業という4事業を展開しております。

また、平成18年12月15日には、100%子会社でありました株式会社B.B.インキュベーション(主に株式公開支援コンサルティング事業)と株式会社B.B.インベストメント(主にフィナンシャルアドバイザー事業)を合併させ、株式会社ビジネスバンクパートナーズとし、コーポレートコンサルティング事業をより一層充実したものとすなど、当社グループのビジネスモデルの整理・統合を進めております。

ロ.持株会社制度の導入

当社は新設会社分割により、ビジネスコンサルティング事業を分社化し、当社の100%子会社(新会社の商号は「株式会社ビジネスバンクコンサルティング」といたします。これにより、ビジネスコンサルティング事業の経営成績及び経営責任が明確となります。当社は持株会社として、上記4事業を展開する事業子会社群の管理運営に特化いたします。

ハ.当社の持株会社としての役割と注力分野

当社は持株会社として、当社グループ全体の経営の効率化を図ります。すなわち、各事業セグメントにおける問題点の抽出と解決、当グループの経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指してまいります。また、当グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力する所存です。

当社グループは、ビジネスコンサルティング事業を主力事業と位置づけ、これに注力してまいります。具体的には「プロフェッショナル」としての自覚を持った人材の育成と利益率の向上などを目標として掲げ、収益の獲得に努めてまいります。

J-SOX対応支援コンサルティングが実務指針の公表の遅れにより、昨年の受注が伸び悩んだものの、現在は順調に受注を伸ばしております。しかしながら、システム導入コンサルティングと共に顧客の需要に対し、コンサルタント人員の不足などが顕著化しております。積極的に人材獲得を支援し、当社主導によるM & A等も含め当事業を拡大していく所存であります。

また、コーポレートコンサルティング事業については、平成19年より事業再生案件、フィナンシャルアドバイザー業務の大型案件を獲得するなど、受注は順調であります。当社としては、良質な案件の発掘を支援するとともにリスクマネジメント、投資と回収の効率性管理等を行ってまいります。

ニ.人材について

人材についてはグループ各社において継続的な教育を実施するとともに、各セグメントごと、それぞれのキャリアパスの構築、キャリア支援等を行い、優秀な人材が集まる会社となること、優秀な人材を適正に評価する基盤を構築することを当社グループの共通理念とし、当社グループ間の人材の交流を促進するなど、愛着のある働きやすい職場の提供を目指してまいります。

ホ.自己資本について

今後の課題として、当社の連結自己資本比率の拡充があります。平成18年12月期連結貸借対照表上、自己資本比(総資産に占める純資産)は11.5%であります。当社の財務体質の健全化と自己資本の拡充のため、既存株主の利益を損なわぬよう最大限の配慮をしつつ、これを早期に30%以上に引き上げる方針であります。これまで当社はビジネスコンサルティング事業を行う事業会社でありましたが、上記4事業を統括する純粋持株会社となり、それぞれの事業に対する投資家の理解も得やすくなると考えております。

会社分割の要旨

イ.分割の日程

分割計画承認取締役会	平成19年2月26日
分割計画承認株主総会	平成19年3月28日(予定)
分割期日(効力発生日)	平成19年7月1日(予定)
分割登記	平成19年7月2日(予定)

ロ.分割方式

分割方式

当社を承継会社とし、株式会社ビジネスバンクコンサルティングを分割会社として新設し、既存の株式会社ビ

ジネスバンクコンサルティングは商号変更し、株式会社B B Hとなる分社型新設分割（物的分割）です。

当分割方式を採用した理由

持株会社体制への迅速かつ効率的な移行のため、分社型新設分割方式を採用いたしました。

八.株式の割当

本件分割により設立会社の発行する普通株式1,600株はすべて当社に割当てられます。

二.会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。

ホ.新設会社が承継する権利義務

当社のビジネスコンサルティング事業の営業に係わる一切の権利義務を承継いたします。債務の承継については、新設会社による免責的債務引受の方法によります。

ハ.債務履行の見込み

本分割において当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

ト.新設会社に新たに就任する役員

<取締役の氏名>	
代表取締役社長	大島 一成
代表取締役副社長	藤田 亨
取締役	橋戸 繁季
	横須賀 亮介
	森 貴弘
<監査役の氏名>	
監査役	井田 武宣

分割当事会社の概要

	分割会社 平成19年7月1日予定	新設分割設立会社 平成19年7月1日予定
(1)商号	株式会社B B H（現株ビジネスバンクコンサルティング）	株式会社ビジネスバンクコンサルティング
(2)事業内容	グループを統括する管理運営（純粋持株会社）	システム導入コンサルティング、業務コンサルティング、J - S O X対応支援コンサルティング、B L B等、現ビジネスバンクコンサルティングが行う一切の事業
(3)設立年月日	昭和39年10月6日	平成19年7月1日（予定）
(4)本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
(5)代表者	代表取締役社長 田原 弘之	代表取締役社長 大島 一成
(6)資本金の額	507,732千円	80,000千円（予定）
(7)発行済株式総数	4,932千株	1,600株（予定）
(8)純資産	884,433千円（平成18年12月31日現在）	80,000千円（予定）
(9)総資産	4,173,918千円（概算）	877,940千円（概算）
(10)決算期	12月31日（中間決算6月30日）	12月31日（中間決算6月30日）
(11)従業員数	6名	65名
(12)主要取引先		株式会社菱化システム 日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社 ベリングポイント株式会社 カルテシス・ジャパン株式会社 株式会社電通国際情報サービス 仰星監査法人

	分割会社 平成19年7月1日予定	新設分割設立会社 平成19年7月1日予定
(13)大株主及び持株比率 (平成18年12月現在)	大島 一成 35.5% エヌ・エス・アール(株) 2.8% 寺島 順子 2.8%	株式会社B B H 100%(予定)
(14)主要取引銀行	りそな銀行 みずほ銀行	りそな銀行(予定) みずほ銀行(予定)
(15)当事会社との関係	資本関係 人的関係 取引関係	新設会社は分割会社の完全子会社になり ます。 新設会社の従業員はすべて分割会社から の転籍になります。 分割会社が役務の一部を提供します。

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定
であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは
異なります。

分割する事業部門の概要

イ.事業の内容

コンサルティング事業(業務コンサルティング・システム導入コンサルティング・J-SOX対応支援コン
サルティング・BLBなど当社が行うコンサルティング事業全般)

ロ.当該分割予定事業の平成18年12月期における経営成績

(単位:千円)

	当該事業部門(A)	提出会社(分割前)(B)	比率((A)/(B)×100)
売上高	1,338,397	1,338,397	100%
売上総利益	203,602	203,602	100%
営業利益	281,517	281,517	100%
経常利益	330,777	330,777	100%

ハ.譲渡資産、負債の項目及び概算金額(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産	帳簿価額	負 債	帳簿価額
項 目		項 目	
流動資産	741,754	流動負債	786,595
有形固定資産	20,219	固定負債	11,345
無形固定資産	114,989		
投資その他の資産	977		
合 計	877,940	合 計	797,940

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定
であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは
異なります。

分割後の当社の状況

(1)商号	株式会社B B H
(2)事業内容	グループを統括する管理運営 (純粋持株会社)
(3)本店所在地	変更なし
(4)代表者	代表取締役社長 田原 弘之
(5)資本金の額	507,732千円
(6)総資産	4,173,918千円(平成18年12月31日現在)
(7)決算期	12月

(2)商号変更

新商号

株式会社B B H(ビービーエイチ)(英文名 B B H C O . , L T D .)

変更日

平成19年7月1日(予定)

変更の理由

当社は平成19年7月1日をもって会社分割を行い、純粋持株会社制へ移行する予定であります。それに伴い、主たる事業もコンサルティング事業から、純粋持株会社としてグループ会社を統轄し、管理・運営することとなります。これまで当社は、「B B C」という呼称で親しまれてまいりました。その呼称を生かしつつ純粋持株会社としての機能を勘案し、この度、B B Cグループの持株会社であることから株式会社B B Hと商号変更することといたしました。今後につきましては、新たな商号のもと、更なるグループの企業価値向上とブランドの確立、浸透に努めてまいります。

2. 訴訟の和解

株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、有限会社ティー・ピー・ジーより訴訟を提起されておりましたが、平成19年3月16日付で裁判外により和解が成立いたしました。また、当該和解の条件に、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが株式会社龍光に対して提起しておりました訴訟の取下げも含まれております。なお、これに伴い当該和解金額を特別損失に計上することといたしました。

(1) 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

平成17年12月27日付で有限会社ティー・ピー・ジーは、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対し、平成17年6月28日付貸付債権等譲渡契約に基づき、代金支払請求の訴え(以下「本件訴訟1」といいます。)を申し立てておりました。

平成18年3月17日付で株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、株式会社龍光に対し、平成17年6月1日付債権譲受コンサルティング契約に基づき、コンサルティング報酬請求の訴え(以下「本件訴訟2」といいます。)を申し立てておりました。

平成19年3月16日付で裁判外において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンと有限会社ティー・ピー・ジーとの間で和解が成立し、当該和解条件に従って、本件訴訟1については、訴えの取下げが完了し、本件訴訟2については、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが東京地方裁判所に対し、訴えの取下げの意思表示を行いました(なお、訴えの取下げが認められるためには、相手方の同意が必要になります。従って、株式会社龍光が当該訴えの取下げに同意したときに、本件訴訟2について訴えの取下げが完了します。)

(2) 和解の内容

有限会社ティー・ピー・ジーは、本件訴訟1について、訴えの取下げの意思表示を行い、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンはこれに同意する。

株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、有限会社ティー・ピー・ジーに対し、和解金として金1億円を支払う。

株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、本件訴訟2について、訴えの取下げの意思表示を行う。

(3) 当該事項の影響

第44期連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表におきまして、上記和解金を特別損失として計上いたします。

当連結会計年度

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR（投資家向け広報）コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務においても、同社との案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2) 資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株（増資後発行済株式総数25%）を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3) 持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要（平成19年12月25日現在）

商号	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社
本店所在地	東京都渋谷区代官山町20-23
代表者の氏名	林 慎一（はやし しんいち）
設立年月日	平成16年3月26日
事業の内容	IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業
事業年度末日	3月31日
従業員数	6名
資本金の額	30百万円
大株主の構成および所有割合	株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在)
売上高	106百万円（平成19年3月期実績）
当社との関係	平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 第三者割当増資引受の概要

取得株式の種類	普通株式
取得株式数	200株
取得価額	1株あたり50,000円
取得価額の総額	10,000,000円
異動前の所有株式数	0株（保有割合 0%）
異動後の所有株式数	200株（保有割合 25%）
申込期日	平成20年1月8日
払込期日	平成20年1月8日

2. 子会社の異動（取得）に関して

平成20年2月18日開催の当社取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し、子会社とすることに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 子会社となる会社の概要

商号	株式会社夢真キャピタル
本店所在地	東京都港区西新橋一丁目2番9号
代表者の氏名	代表取締役 山本 勉
設立年月日	平成12年4月
資本金	20,000,000円（平成20年2月18日現在）
事業の内容	投資事業組合の運営（ベンチャーキャピタル）、その他
決算期	9月30日
従業員数	1名（平成20年1月20日現在）

(2) 異動の前後における子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権数 (当社所有株式数)	0個 (0株)	1,400個 (1,400株)
議決権の総数 (発行済み株式数)	1,400個 (1,400株)	1,400個 (1,400株)
議決権の総数に対する割合 (発行済株式に対する割合)	0% (0%)	100.0% (100.0%)

(3) 異動の内容及びその年月日

内容	株式会社夢真ホールディングス（大証ヘラクレス：2362）より、株式譲渡契約により1,400株（発行済株式総数の100.0%）を取得致しました。
異動年月日	平成20年2月18日

(4) 取得金額

株式取得金額 45,000,200円

(5) 取得の目的

当社グループでは、子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズを中核として、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。一方、夢真キャピタルはベンチャー企業への投資を主とするベンチャーキャピタル事業を行っております。

このたび、同社株式を100%取得することにより、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスに加えて、ファンド運営事業の拡充も図っていきます。

当社グループは今後も、クライアント企業に対するワンストップ・コンサルティングサービスを実現するグループを目指してサービスの拡充を行っていきます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ビジネスバンクコンサルティング	第二回無担保社債	平成16年8月25日	700,000	700,000	1.45	なし	平成21年8月25日
(株)ビジネスバンクコンサルティング	第一回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年7月26日	600,000			なし	平成21年7月26日
(株)ビジネスバンクコンサルティング	第二回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年11月13日	500,000			なし	平成21年11月13日
合計			1,800,000	700,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	700,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	399,000	37,500	1.5	-
一年以内に返済予定の長期借入金	643,488	200,000	2.1	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	2,984,388	250,000	2.1	平成21~22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,026,876	487,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,000	75,000	-	-

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

1. チャンスラボ株式会社は下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社とチャンスラボ株式会社との間の営業行為に基づき当社が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社がD B テーブルW e b 化パッケージ開発費用として受領した8,232万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社が会員・広告管理システム開発費用として受領した1億1,319万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用はチャンスラボ株式会社の負担とする。

5. 株式会社チャンスイットは下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社と株式会社チャンスイットとの間の営業行為に基づき当社が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

株式会社チャンスイットが株式会社エーティーエー総研（現 チャンスラボ株式会社）に対し支払った2億4,024万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用は株式会社チャンスイットの負担とする。

6. 当社は、平成18年12月28日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成19年2月1日）

当社は、平成18年3月31日、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式（以下「本件株式」といいます。）をトライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約（以下「本件譲渡契約」といいます。）を締結しました。

ところが、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかったなどとして、当社他2名（以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。）を被告として、本件譲渡契約消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因する損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、2億7,093万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して6,996万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して1億9,042万1,285円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して4億2,086万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、1億9,042万1,825円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

なお、予備的請求とは、主位的請求が裁判所に認められない場合を想定して予備的に主張するものですので、主位的請求及び予備的請求の両方が認められることはありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,045,413		978,814	
2. 売掛金		402,481		26,094	
3. 営業投資有価証券		295,536		-	
4. 仕掛品		12,087		-	
5. 前払費用		122,665		8,872	
6. 未収入金		12,686		1,917	
7. 短期貸付金		5,000		5,000	
8. 関係会社短期貸付金		90,000		390,000	
9. 未収還付法人税等		27,183		-	
10. 未収消費税等		1,924		-	
11. その他		34,637		16,390	
貸倒引当金		562		-	
流動資産合計		2,049,054	43.4	1,427,090	64.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		48,639		48,764	
減価償却累計額	2	20,225	28,413	48,764	0
(2) 車輛運搬具		15,024		-	
減価償却累計額		11,529	3,494	-	-
(3) 工具器具備品		53,659		10,828	
減価償却累計額		36,934	16,724	10,828	0
有形固定資産合計			48,633	0	0.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			86,657	382	
(2) その他			28,944	613	
無形固定資産合計			115,602	995	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,886	82,925	
(2) 関係会社株式	1		2,289,995	640,000	
(3) 長期前払費用			5,100	1,844	
(4) 繰延税金資産			100,372	-	
(5) 保険積立金			32,866	-	
(6) 敷金及び保証金			72,468	72,616	
投資その他の資産合計			2,503,688	797,386	35.8
固定資産合計			2,667,924	798,382	35.9
資産合計			4,716,978	2,225,472	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		175,327		-	
2. 短期借入金		300,000		-	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	500,000		100,000	
4. 未払金		23,559		24,353	
5. 未払費用		21,042		6,221	
6. 未払法人税等		-		3,785	
7. 繰延税金負債		272		-	
8. 前受金		1,235		6,922	
9. 預り金		18,688		2,682	
10. 賞与引当金		6,073		-	
11. その他		-		1,896	
流動負債合計		1,046,200	22.2	145,862	6.5
固定負債					
1. 社債		1,800,000		700,000	
2. 長期借入金	1	975,000		175,000	
3. 退職給付引当金		11,345		-	
4. 繰延税金負債		-		980	
固定負債合計		2,786,345	59.0	875,980	39.4
負債合計		3,832,545	81.2	1,021,842	45.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		507,732	10.8	778,663	35.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		513,182		784,113	
資本剰余金合計		513,182	10.9	784,113	35.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		550		550	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		18,987		337,036	
利益剰余金合計		19,537	0.4	336,486	15.1
4. 自己株式		57,160	1.2	57,160	2.6
株主資本合計		983,292	20.9	1,169,130	52.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		109,098	2.3	1,428	0.1
評価・換算差額等合計		109,098	2.3	1,428	0.1
新株予約権		10,239	0.2	33,069	1.5
純資産合計		884,433	18.8	1,203,629	54.1
負債純資産合計		4,716,978	100.0	2,225,472	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. コンサルティング売上高		1,317,232			745,201		
2. 経営指導料売上	1	-			36,000		
3. 家賃収入売上	1	-			57,337		
4. その他売上高		21,165	1,338,397	100.0	9,551	848,090	100.0
売上原価							
1. コンサルティング売上原価		1,114,798			325,450		
2. 家賃売上原価		-			331,123		
3. その他売上原価							
(1) 当期商品仕入高		19,997			-		
合計		19,997	1,134,795	84.8	-	656,573	77.4
売上総利益			203,602	15.2		191,517	22.6
販売費及び一般管理費	2,3		485,119	36.2		465,729	54.9
営業損失			281,517	21.0		274,212	32.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	4,967			15,271		
2. 経営指導料	1	12,000			12,000		
3. 投資事業組合運用益					8,718		
4. その他		1,703	18,670	1.4	1,285	37,274	4.4
営業外費用							
1. 支払利息		42,280			17,863		
2. 社債利息		10,150			10,150		
3. 支払保証料		3,499			3,500		
4. 支払手数料		4,543			2,170		
5. 社債発行費		6,445			-		
6. 株式交付費		900			-		
7. その他		112	67,931	5.1	2,989	36,672	4.4
経常損失			330,777	24.7		273,609	32.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 子会社株式売却益	4	930	0.1	500,000	
2. 固定資産売却益	13	-		173	
3. 賞与引当金戻入		-	930	6,073	506,246
特別損失					
1. 前期損益修正損	5	75,000		-	
2. ソフトウェア臨時償却費	6	54,419	9.7	10,796	
3. 子会社株式売却損	7	-		139,995	
4. 投資有価証券評価損	8	-		130,762	
5. 貸倒引当金繰入	9	-		53,042	
6. 投資有価証券売却損	10	-		192,627	
7. 固定資産除却損	11	-		23,787	
8. 減損損失	12	-	129,419	24,977	575,988
税引前当期純損失			459,266	34.3	343,351
法人税、住民税及び事業税		2,398		2,290	
法人税等調整額		5,719	3,320	0.2	10,382
当期純損失			455,946	34.1	356,023

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費	1	622,553	56.8	314,149	48.8
労務費		333,987	30.4	225,174	34.9
経費		140,365	12.8	105,162	16.3
総費用		1,096,906	100.0	644,486	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,109		12,087	
合計		1,129,015		656,573	
期末仕掛品たな卸高		12,087		-	
他勘定振替高	2	2,130		-	
売上原価		1,114,798		656,573	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>27,855千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>16,589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,248</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,844</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,365</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,130</td> </tr> </table>	地代家賃	27,855千円	旅費交通費	16,589	減価償却費	50,248	支払リース料	20,844	その他	24,826	計	140,365	無形固定資産(ソフトウェア)	1,671千円	無形固定資産(その他)	-	研究開発費	458	計	2,130	<p>平成19年7月2日に会社を分割新設した株式会社ジェクシードコンサルティングにコンサルティング事業を引き継いでおります。従いまして、コンサルティング売上原価については、新設分割前の上半期の数字を記載しております。また、今後コンサルティング事業に関わる売上原価は発生しない予定であります。</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>53,400千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,898</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,162</td> </tr> </table> <p>2</p>	地代家賃	53,400千円	旅費交通費	10,264	減価償却費	3,898	支払リース料	11,515	その他	26,083	計	105,162
地代家賃	27,855千円																																
旅費交通費	16,589																																
減価償却費	50,248																																
支払リース料	20,844																																
その他	24,826																																
計	140,365																																
無形固定資産(ソフトウェア)	1,671千円																																
無形固定資産(その他)	-																																
研究開発費	458																																
計	2,130																																
地代家賃	53,400千円																																
旅費交通費	10,264																																
減価償却費	3,898																																
支払リース料	11,515																																
その他	26,083																																
計	105,162																																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	513,182	550	499,193	499,743	57,160	1,463,498
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					24,260	24,260		24,260
当期純利益					455,946	455,946		455,946
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	480,206	480,206	-	480,206
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	513,182	550	18,987	19,537	57,160	983,292

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	2,069	2,069	-	1,465,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				24,260
当期純利益				455,946
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	111,167	111,167	10,239	100,928
事業年度中の変動額合計（千円）	111,167	111,167	10,239	581,134
平成18年12月31日 残高（千円）	109,098	109,098	10,239	884,433

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	513,182	550	18,987	19,537	57,160	983,292
事業年度中の変動額								
新株の発行（第三者割当）	124,995	124,995	124,995					249,990
新株の発行（新株予約権の行使）	145,936	145,936	145,936					291,872
当期純利益					356,023	356,023		356,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	270,931	270,931	270,931	-	356,023	356,023	-	185,838
平成19年12月31日 残高（千円）	778,663	784,113	784,113	550	337,036	336,486	57,160	1,169,130

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	109,098	109,098	10,239	884,433

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
事業年度中の変動額				
新株の発行（第三者割当）				249,990
新株の発行（新株予約権の行使）			2,625	289,246
当期純利益				356,023
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	110,527	110,527	25,456	135,983
事業年度中の変動額合計（千円）	110,527	110,527	22,830	319,196
平成19年12月31日 残高（千円）	1,428	1,428	33,069	1,203,629

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量および収益に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示してありましたが、当事業年度より、「株式交付費」として表示しております。</p>	(2)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は874,194千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>前事業年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>関係会社株式 1,500,000 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 300,000 千円</p> <p>長期借入金 525,000</p> <hr/> <p>計 825,000</p> <p>また、関連会社の長期借入金998,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>関係会社株式 500,000 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 116,000 千円</p> <p>長期借入金 766,000</p> <hr/> <p>計 882,000</p> <p>株式会社まちづくり中野21の長期借入金882,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額48,764千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 24,977千円が含まれております。</p> <p>3. 偶発債務 当社の連結子会社ジェクシードコンサルティングの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 37,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 175,000千円</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 26,094千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 40px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 3,850千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																
<p>1. 関係会社との取引高 受取利息 2,084千円</p>	<p>1. 関係会社との取引高 経営指導料 36,000千円 家賃収入 52,450千円 受取利息 11,209千円 経営指導料(営業外収益) 12,000千円</p>																																																
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121,925千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">74,203</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,528</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,763</td></tr> <tr><td>報酬料金</td><td style="text-align: right;">75,991</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">28,791</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,278</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,995</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,331</td></tr> </table>	役員報酬	121,925千円	給与手当	74,203	支払手数料	31,528	広告宣伝費	5,763	報酬料金	75,991	地代家賃	28,791	研究開発費	6,278	減価償却費	7,995	貸倒引当金繰入額		退職給付費用	521	賞与引当金繰入額	1,331	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">73,450</td></tr> <tr><td>報酬料金</td><td style="text-align: right;">68,633</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,008</td></tr> <tr><td>採用関連費</td><td style="text-align: right;">53,528</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">38,283</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">22,603</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">10,175</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,860</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,212</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">8,368</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,205</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> </table>	役員報酬	63,600千円	給与手当	73,450	報酬料金	68,633	支払手数料	60,008	採用関連費	53,528	研修費	38,283	地代家賃	22,603	通信費	10,175	法定福利費	15,860	賞与	11,212	租税公課	8,368	減価償却費	6,205	退職給付費用	233
役員報酬	121,925千円																																																
給与手当	74,203																																																
支払手数料	31,528																																																
広告宣伝費	5,763																																																
報酬料金	75,991																																																
地代家賃	28,791																																																
研究開発費	6,278																																																
減価償却費	7,995																																																
貸倒引当金繰入額																																																	
退職給付費用	521																																																
賞与引当金繰入額	1,331																																																
役員報酬	63,600千円																																																
給与手当	73,450																																																
報酬料金	68,633																																																
支払手数料	60,008																																																
採用関連費	53,528																																																
研修費	38,283																																																
地代家賃	22,603																																																
通信費	10,175																																																
法定福利費	15,860																																																
賞与	11,212																																																
租税公課	8,368																																																
減価償却費	6,205																																																
退職給付費用	233																																																
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、6,278千円です。</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、93千円です。</p>																																																
<p>4. 子会社株式売却益は㈱メディカルネットバンクの株式売却によるものであります。</p>	<p>4. 子会社株式売却益は㈱ユニファイドキャピタルジャパンの株式売却によるものであります。</p>																																																
<p>5. 前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額 75,000千円です。</p>	<p>5.</p>																																																
<p>6. ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p>	<p>6. 同左</p>																																																
<p>7.</p>	<p>7. 子会社株式売却損は㈱ソフトハウスの株式売却によるものです。</p>																																																
<p>8.</p>	<p>8. 投資有価証券評価損は保有しているアドバックス社株式の大幅な下落による評価減によるものです。</p>																																																
<p>9.</p>	<p>9. 貸倒引当金繰入額については㈱アーティストハウスおよびパインツリー社への売掛金に対し、回収計画による評価を行ったものであります。</p>																																																
<p>10.</p>	<p>10. 投資有価証券売却損はアドバックス社株式の売却によるものです。</p>																																																
<p>11.</p>	<p>11. 固定資産除却損については、臨時償却を行ったソフトウェアで販売計画の見直しによって販売機会を逸失したと判断したことによります。</p>																																																

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>														
<p>12.</p>	<p>12. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（24百万円）を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="837 331 1406 459"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">機器販売その他 事業</td> <td>建物付属設備</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物付属設備及び工具器具備品について帳簿価額を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table data-bbox="853 817 1396 913"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>22,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>13. 固定資産売却益は、車両運搬具173千円であります。</p>	用途	種類	場所	機器販売その他 事業	建物付属設備	東京都新宿区	工具器具備品	東京都新宿区	建物付属設備	22,955千円	工具器具備品	2,022千円	合計	24,977千円
用途	種類	場所													
機器販売その他 事業	建物付属設備	東京都新宿区													
	工具器具備品	東京都新宿区													
建物付属設備	22,955千円														
工具器具備品	2,022千円														
合計	24,977千円														
<p>13. -</p>															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	40,000	40,000	-	80,000
合計	40,000	40,000	-	80,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付けの株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	80,000	-	-	80,000
合計	80,000	-	-	80,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,528</td> <td>28,721</td> <td>24,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,878</td> <td>10,767</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,407</td> <td>39,489</td> <td>33,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,528	28,721	24,807	ソフトウェア	19,878	10,767	9,111	合計	73,407	39,489	33,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,528	28,721	24,807																														
ソフトウェア	19,878	10,767	9,111																														
合計	73,407	39,489	33,918																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	-	-	-																														
ソフトウェア	-	-	-																														
合計	-	-	-																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,760千円	1年超	39,052千円	合計	62,813千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円																				
1年内	23,760千円																																
1年超	39,052千円																																
合計	62,813千円																																
1年内	-千円																																
1年超	-千円																																
合計	-千円																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,716千円	減価償却費相当額	16,103千円	支払利息相当額	1,294千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>883千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,293千円	減価償却費相当額	4,663千円	支払利息相当額	883千円																				
支払リース料	16,716千円																																
減価償却費相当額	16,103千円																																
支払利息相当額	1,294千円																																
支払リース料	9,293千円																																
減価償却費相当額	4,663千円																																
支払利息相当額	883千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2.貸主側	2.																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,013千円	1年超	16,524千円	合計	24,538千円																											
1年内	8,013千円																																
1年超	16,524千円																																
合計	24,538千円																																
(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																	
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	千円	548千円
賞与引当金	2,471	
貸倒引当金超過額	228	
投資有価証券評価損否認		54,782
退職給付引当金超過額	4,616	
減価償却費超過額	20,908	
繰越欠損金	173,347	620,395
その他	266	
繰延税金資産小計	201,839	675,726
評価性引当額	173,347	675,726
その他有価証券評価差額	74,847	
繰延税金資産合計	103,338	0
繰延税金負債		
未収事業税	3,238	
その他有価証券評価差額		980
繰延税金負債合計	3,238	980
繰延税金資産の純額	100,100	
繰延税金負債の純額		980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)	(当事業年度)
当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(企業結合等)

前事業会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はございません。

当事業会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

新設分割

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社 B B H (平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更)におけるコンサルティング事業、機器販売・その他事業

企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割

結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社 B B H が、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、BBHグループの連結経営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

(2)実施した会計処理の概要

共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

分割により承継させた資産・負債の金額

流動資産	533,908千円
固定資産	156,185千円
合計	690,093千円

流動負債	498,059千円
固定負債	112,034千円
合計	610,093千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	180.17 円	1株当たり純資産額	154.31 円
1株当たり当期純損失金額	93.97 円	1株当たり当期純損失金額	70.48 円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。 当社は、平成18年 7月 1日付をもって普通株式 1株に対して普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 302.01 円 1株当たり当期純利益金額 14.87 円</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、1株あたり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(損失)(千円)	455,946	356,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	455,946	356,023
期中平均株式数(株)	4,852,000	5,051,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 1,900,000個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 1,430,100個)

(重要な後発事象)

前事業年度

(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更について

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更に関して、下記のとおり決議し、平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において新設分割計画書が承認されております。

(1) 純粋持株会社制導入に伴う会社分割

純粋持株会社制導入の目的と基本方針

イ.経緯

当社は、平成16年12月期より、新会社の設立、積極的なM & A等によるグループ形成を行ってまいりました。その結果、現在は()ビジネスコンサルティング事業、()コーポレートコンサルティング事業()債権・不動産投資事業、()施設運営事業という4事業を展開しております。

また、平成18年12月15日には、100%子会社でありました株式会社B.B.インキュベーション(主に株式公開支援コンサルティング事業)と株式会社B.B.インベストメント(主にフィナンシャルアドバイザー事業)を合併させ、株式会社ビジネスバンクパートナーズとし、コーポレートコンサルティング事業をより一層充実したものとすなど、当社グループのビジネスモデルの整理・統合を進めております。

ロ.持株会社制度の導入

当社は新設会社分割により、ビジネスコンサルティング事業を分社化し、当社の100%子会社(新会社の商号は「株式会社ビジネスバンクコンサルティング」といたします。これにより、ビジネスコンサルティング事業の経営成績及び経営責任が明確となります。当社は持株会社として、上記4事業を展開する事業子会社群の管理運営に特化いたします。

ハ.当社の持株会社としての役割と注力分野

当社は持株会社として、当社グループ全体の経営の効率化を図ります。すなわち、各事業セグメントにおける問題点の抽出と解決、当グループの経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指してまいります。また、当グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力する所存です。

当社グループは、ビジネスコンサルティング事業を主力事業と位置づけ、これに注力してまいります。具体的には「プロフェッショナル」としての自覚を持った人材の育成と利益率の向上などを目標として掲げ、収益の獲得に努めてまいります。

「J-SOX対応支援コンサルティングが実務指針の公表の遅れにより、昨年の受注が伸び悩んだものの、現在は順調に受注を伸ばしております。しかしながら、システム導入コンサルティングと共に顧客の需要に対し、コンサルタント人員の不足などが顕著化しております。積極的に人材獲得を支援し、当社主導によるM & A等も含め当事業を拡大していく所存であります。

また、コーポレートコンサルティング事業については、平成19年より事業再生案件、フィナンシャルアドバイザー業務の大型案件を獲得するなど、受注は順調であります。当社としては、良質な案件の発掘を支援するとともにリスクマネジメント、投資と回収の効率性管理等を行ってまいります。

ニ.人材について

人材についてはグループ各社において継続的な教育を実施するとともに、各セグメントごと、それぞれのキャリアパスの構築、キャリア支援等を行い、優秀な人材が集まる会社となること、優秀な人材を適正に評価する基盤を構築することを当社グループの共通理念とし、当社グループ間の人材の交流を促進するなど、愛着のある働きやすい職場の提供を目指してまいります。

ホ.自己資本について

今後の課題として、当社の連結自己資本比率の拡充があります。平成18年12月期連結貸借対照表上、自己資本比(総資産に占める純資産)は11.5%であります。当社の財務体質の健全化と自己資本の拡充のため、既存株主の利益を損なわぬよう最大限の配慮をしつつ、これを早期に30%以上に引き上げる方針であります。これまで当社はビジネスコンサルティング事業を行う事業会社でありましたが、上記4事業を統括する純粋持株会社となり、それぞれの事業に対する投資家の理解も得やすくなると考えております。

会社分割の要旨

イ.分割の日程

分割計画承認取締役会	平成19年2月26日
分割計画承認株主総会	平成19年3月28日(予定)
分割期日(効力発生日)	平成19年7月1日(予定)
分割登記	平成19年7月2日(予定)

ロ.分割方式

分割方式

当社を承継会社とし、株式会社ビジネスバンクコンサルティングを分割会社として新設し、既存の株式会社ビジネスバンクコンサルティングは商号変更し、株式会社B B Hとなる分社型新設分割（物的分割）です。

当分割方式を採用した理由

持株会社体制への迅速かつ効率的な移行のため、分社型新設分割方式を採用いたしました。

八.株式の割当

本件分割により設立会社の発行する普通株式1,600株はすべて当社に割当てられます。

二.会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。

ホ.新設会社が承継する権利義務

当社のビジネスコンサルティング事業の営業に係わる一切の権利義務を承継いたします。債務の承継については、新設会社による免責的債務引受の方法によります。

ハ.債務履行の見込み

本分割において当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

ト.新設会社に新たに就任する役員

<取締役の氏名>	
代表取締役社長	大島 一成
代表取締役副社長	藤田 亨
取締役	橋戸 繁季
	横須賀 亮介
	森 貴弘
<監査役の氏名>	
監査役	井田 武宣

分割当事会社の概要

	分割会社 平成19年7月1日予定	新設分割設立会社 平成19年7月1日予定
(1)商号	株式会社B B H（現株ビジネスバンクコンサルティング）	株式会社ビジネスバンクコンサルティング
(2)事業内容	グループを統括する管理運営（純粋持株会社）	システム導入コンサルティング、業務コンサルティング、J-SOX対応支援コンサルティング、B L B等、現ビジネスバンクコンサルティングが行う一切の事業
(3)設立年月日	昭和39年10月6日	平成19年7月1日（予定）
(4)本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
(5)代表者	代表取締役社長 田原 弘之	代表取締役社長 大島 一成
(6)資本金の額	507,732千円	80,000千円（予定）
(7)発行済株式総数	4,932千株	1,600株（予定）
(8)純資産	884,433千円（平成18年12月31日現在）	80,000千円（予定）
(9)総資産	4,173,918千円（概算）	877,940千円（概算）
(10)決算期	12月31日（中間決算6月30日）	12月31日（中間決算6月30日）
(11)従業員数	6名	65名
(12)主要取引先		株式会社菱化システム 日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社 ベリングポイント株式会社 カルテシス・ジャパン株式会社 株式会社電通国際情報サービス 仰星監査法人

	分割会社 平成19年7月1日予定	新設分割設立会社 平成19年7月1日予定
(13)大株主及び持株比率 (平成18年12月現在)	大島 一成 35.5% エヌ・エス・アール(株) 2.8% 寺島 順子 2.8%	株式会社B B H 100%(予定)
(14)主要取引銀行	りそな銀行 みずほ銀行	りそな銀行(予定) みずほ銀行(予定)
(15)当事会社との関係	資本関係 人的関係 取引関係	新設会社は分割会社の完全子会社になり ます。 新設会社の従業員はすべて分割会社からの 転籍になります。 分割会社が役務の一部を提供します。

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定
であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは
異なります。

分割する事業部門の概要

イ.事業の内容

コンサルティング事業(業務コンサルティング・システム導入コンサルティング・J-SOX対応支援コン
サルティング・BLBなど当社が行うコンサルティング事業全般)

ロ.当該分割予定事業の平成18年12月期における経営成績

(単位:千円)

	当該事業部門(A)	提出会社(分割前)(B)	比率((A)/(B)×100)
売上高	1,338,397	1,338,397	100%
売上総利益	203,602	203,602	100%
営業利益	281,517	281,517	100%
経常利益	330,777	330,777	100%

ハ.譲渡資産、負債の項目及び概算金額(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産	帳簿価額	負 債	帳簿価額
項 目		項 目	
流動資産	741,754	流動負債	786,595
有形固定資産	20,219	固定負債	11,345
無形固定資産	114,989		
投資その他の資産	977		
合 計	877,940	合 計	797,940

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定
であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは
異なります。

分割後の当社の状況

(1)商号	株式会社B B H
(2)事業内容	グループを統括する管理運営 (純粋持株会社)
(3)本店所在地	変更なし
(4)代表者	代表取締役社長 田原 弘之
(5)資本金の額	507,732千円
(6)総資産	4,173,918千円(平成18年12月31日現在)
(7)決算期	12月

(2)商号変更

新商号

株式会社B B H(ビービーエイチ)(英文名 B B H C O . , L T D .)

変更日

平成19年7月1日(予定)

変更の理由

当社は平成19年7月1日をもって会社分割を行い、純粋持株会社制へ移行する予定であります。それに伴い、主たる事業もコンサルティング事業から、純粋持株会社としてグループ会社を統轄し、管理・運営することとなります。これまで当社は、「B B C」という呼称で親しまれてまいりました。その呼称を生かしつつ純粋持株会社としての機能を勘案し、この度、B B Cグループの持株会社であることから株式会社 B B Hと商号変更することといたしました。今後につきましては、新たな商号のもと、更なるグループの企業価値向上とブランドの確立、浸透に努めてまいります。

当事業年度

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR（投資家向け広報）コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務においても、同社との案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2) 資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株（増資後発行済株式総数25%）を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3) 持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要（平成19年12月25日現在）

商号	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社
本店所在地	東京都渋谷区代官山町20-23
代表者の氏名	林 慎一（はやし しんいち）
設立年月日	平成16年3月26日
事業の内容	IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業
事業年度末日	3月31日
従業員数	6名
資本金の額	30百万円
大株主の構成および所有割合	株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在)
売上高	106百万円（平成19年3月期実績）
当社との関係	平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 第三者割当増資引受の概要

取得株式の種類	普通株式
取得株式数	200株
取得価額	1株あたり50,000円
取得価額の総額	10,000,000円
異動前の所有株式数	0株（保有割合 0%）
異動後の所有株式数	200株（保有割合 25%）
申込期日	平成20年1月8日
払込期日	平成20年1月8日

2. 子会社の異動（取得）に関して

平成20年2月18日開催の当社取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し、子会社とすることに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 子会社となる会社の概要

商号	株式会社夢真キャピタル
本店所在地	東京都港区西新橋一丁目2番9号
代表者の氏名	代表取締役 山本 勉
設立年月日	平成12年4月
資本金	20,000,000円（平成20年2月18日現在）
事業の内容	投資事業組合の運営（ベンチャーキャピタル）、その他
決算期	9月30日
従業員数	1名（平成20年1月20日現在）

(2) 異動の前後における子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

	(異動前)	(異動後)
当社所有議決権数 (当社所有株式数)	0個 (0株)	1,400個 (1,400株)
議決権の総数 (発行済み株式数)	1,400個 (1,400株)	1,400個 (1,400株)
議決権の総数に対する割合 (発行済株式に対する割合)	0% (0%)	100.0% (100.0%)

(3) 異動の内容及びその年月日

内容	株式会社夢真ホールディングス（大証ヘラクレス：2362）より、株式譲渡契約により1,400株（発行済株式総数の100.0%）を取得致しました。
異動年月日	平成20年2月18日

(4) 取得金額

株式取得金額 45,000,200円

(5) 取得の目的

当社グループでは、子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズを中核として、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。一方、夢真キャピタルはベンチャー企業への投資を主とするベンチャーキャピタル事業を行っております。

このたび、同社株式を100%取得することにより、M&A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスに加えて、ファンド運営事業の拡充も図ってまいります。

当社グループは今後も、クライアント企業に対するワンストップ・コンサルティングサービスを実現するグループを目指してサービスの拡充を行ってまいります。

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストックオプション

平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員・従業員・顧問契約等に基づき当社に助言をする者に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当事業年度

(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR（投資家向け広報）コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務においても、同社との案件情報の交

換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2) 資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株（増資後発行済株式総数25%）を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3) 持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要（平成19年12月25日現在）

商号	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社
本店所在地	東京都渋谷区代官山町20-23
代表者の氏名	林 慎一（はやし しんいち）
設立年月日	平成16年3月26日
事業の内容	IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業
事業年度末日	3月31日
従業員数	6名
資本金の額	30百万円
大株主の構成および所有割合	株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在)
売上高	106百万円（平成19年3月期実績）
当社との関係	平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 第三者割当増資引受の概要

取得株式の種類	普通株式
取得株式数	200株
取得価額	1株あたり50,000円
取得価額の総額	10,000,000円
異動前の所有株式数	0株（保有割合 0%）
異動後の所有株式数	200株（保有割合 25%）
申込期日	平成20年1月8日
払込期日	平成20年1月8日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	8.88	1,785
		エース交易株式会社	81,100	47,443
		(株)アドバックス	936,000	33,696
		(株)中野サンプラザ	10,000	
		計	1,027,108.8	82,925

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	48,639	125	-	48,764	48,764	28,538 (22,955)	0
車輛運搬具	15,024	-	2,938	-	12,086	557	-
工具器具備品	53,659	4,007	14,748	42,918	42,918	5,984 (2,022)	0
有形固定資産計	117,323	4,132	17,686	91,682	103,768	35,079 (24,977)	0
無形固定資産							
ソフトウェア	238,446	104,146	165,879	176,713	176,331	24,543	382
その他	28,944	452	28,784	613	-	-	613
無形固定資産計	267,391	104,598	194,663	177,326	176,331	24,543	995
長期前払費用	13,514	-	-	13,514	8,415	3,255	1,844

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562	-	-	562	-
賞与引当金	6,073	47,893	41,819	-	-
退職給付引当金	11,345	13,638	2,293	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,378
預金の種類	
当座預金	494
普通預金	751,302
定期預金	223,568
別段預金	1,071
小計	976,436
合計	978,814

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ビジネスバンクパートナーズ	26,094
合計	26,094

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
402,481	890,494	1,266,881	26,094	98.0	87.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 営業投資有価証券

該当事項はありません。

ニ 仕掛品

該当事項はありません。

固定資産

関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)ジェクシードコンサルティング	80,000
(株)ビジネスバンクパートナーズ	60,000
(株)中野サンブラザ	500,000
合計	640,000

流動負債

イ 買掛金

該当事項はありません。

ロ 短期借入金

該当事項はありません。

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	100,000
合計	100,000

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	175,000
合計	175,000

ロ 社債

銘柄	金額(千円)
第二回無担保社債	700,000
合計	700,000

(注) 発行年月日、利率については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件

1. チャンスラボ株式会社は下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社とチャンスラボ株式会社との間の営業行為に基づき当社が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社がDBテーブルWeb化パッケージ開発費用として受領した8,232万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社が会員・広告管理システム開発費用として受領した1億1,319万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用はチャンスラボ株式会社の負担とする。

2. 株式会社チャンスイットは下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社と株式会社チャンスイットとの間の営業行為に基づき当社が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

株式会社チャンスイットが株式会社エーティーエー総研(現 チャンスラボ株式会社)に対し支払った2億4,024万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用は株式会社チャンスイットの負担とする。

3. 当社は、平成18年12月28日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成19年2月1日)

当社は、平成18年3月31日、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式(以下「本件株式」といいます。)をトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約(以下「本件譲渡契約」といいます。)を締結しました。

ところが、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社
ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかった
などとして、当社他2名(以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。)を被告として、本件
譲渡契消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因す
る損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッド
に対し、2億7,093万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(株式譲渡代金分)

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッ
ドに対し、連帯して6,996万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(株式譲渡代金分)

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して
1億9,042万1,285円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(その他の損害)

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッ
ドに対し、連帯して4億2,086万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(株式譲渡代金分)

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、
1億9,042万1,825円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え(その他の損害)

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

なお、予備的請求とは、主位的請求が裁判所に認められない場合を想定して予備的に主張するものですので、主位的
請求及び予備的請求の両方が認められることはありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bbanc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年8月20日関東財務局長に提出
平成19年3月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券届出書（第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行）及びその添付書類
平成19年10月24日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書（第三者割当増資による新株式の発行）及びその添付書類
平成19年10月24日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年10月26日関東財務局長に提出
平成19年10月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成19年8月20日関東財務局長に提出
平成18年9月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書
（第44期中）（自 平成19年1月1日 至 平成18年6月30日）平成19年9月25日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成19年1月9日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条項第19号の規定に基づくものであります。
- (9) 臨時報告書
平成19年2月7日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づくものであります。
- (10) 臨時報告書
平成19年2月26日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条項第19号の規定に基づくものであります。
- (11) 臨時報告書
平成19年3月2日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づくものであります。
- (12) 臨時報告書
平成19年3月23日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくものであります。
- (13) 臨時報告書
平成19年5月7日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づくものであります。
- (14) 臨時報告書
平成19年7月4日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくものであります。
- (15) 臨時報告書
平成19年7月4日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定に基づくものであります。

(16) 臨時報告書

平成19年7月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく
ものであります。

(17) 臨時報告書

平成19年8月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に
基づくものであります。

(18) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年8月27日関東財務局長に提出

平成19年3月23日提出の臨時報告書（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正
報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 岩村 浩秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティング及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用している。
2. (重要な後発事象) 1.に記載されているとおり、会社は平成19年2月26日開催の取締役会において、平成19年3月28日開催の定時株主総会にて承認されることを前提に、平成19年7月1日付けで新設会社分割を行うことを決議した。
3. (重要な訴訟事件)に記載されているとおり、会社の子会社である㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、(有)ティー・ピー・ジーより平成17年12月27日付で東京地方裁判所において訴訟を提起されていたが、平成19年3月16日付で裁判外により和解が成立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 B B H

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 岩村 浩秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B H及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の第三者割当増資を引き受け同社が持分法適用会社になることを決議し、平成20年1月8日付で同社株式を取得した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し子会社とすることを決議し、同日実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 岩村 浩秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象) 1. に記載されているとおり、会社は平成19年2月26日開催の取締役会において、平成19年3月28日開催の定時株主総会にて承認されることを前提に、平成19年7月1日付けで新設会社分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 B B H

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 岩村 浩秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B Hの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の第三者割当増資を引き受け同社が持分法適用会社になることを決議し、平成20年1月8日付で同社株式を取得した。
2. 重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し子会社とすることを決議し、同日実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。